

第1章 計画の概要

第1節 計画の目的と位置付け

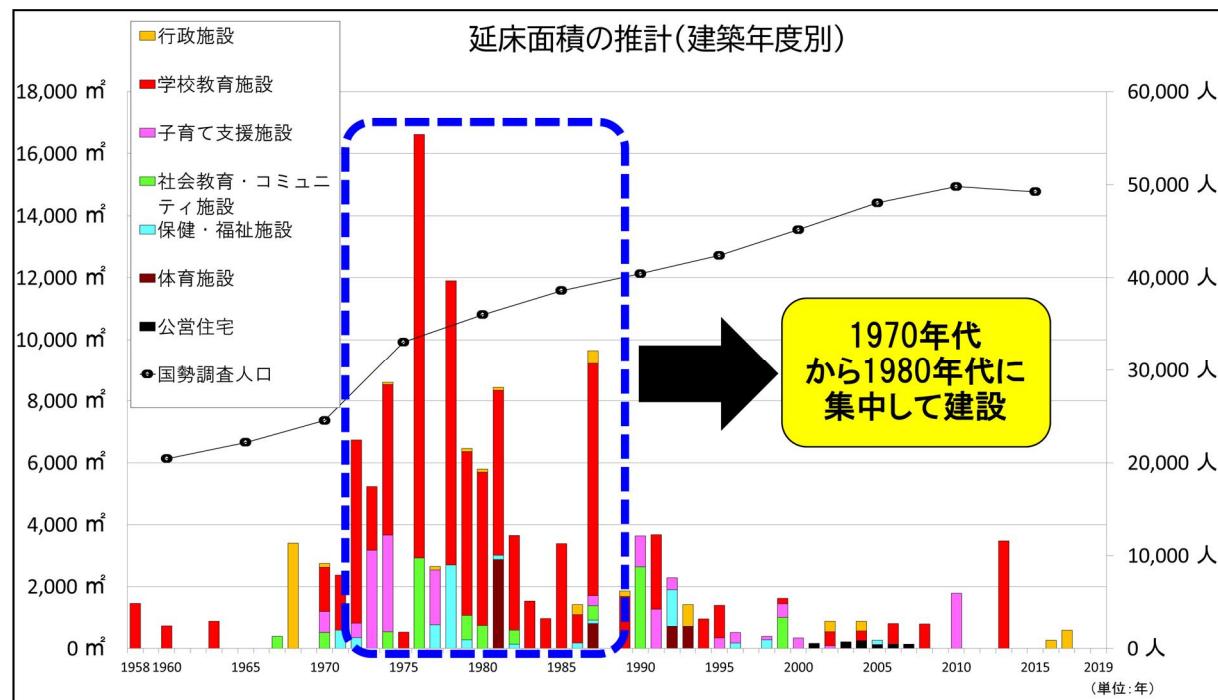
1 計画の目的

東浦町(以下「本町」という。)が所有する公共施設の多くは、1970年代から1980年代にかけて集中的に建設されたものです。これらの公共施設は、現在では老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎えることが見込まれます。

加えて、人口減少や少子高齢化による人口構造の変化等、社会環境が変化する中、財政状況も今後一層厳しくなる見通しであり、現在の公共施設を今後、そのまま維持することは非常に困難な状況下です。

このような背景を受け、本町では、2016年3月に東浦町公共施設等総合管理計画(以下「総合管理計画」という。)を策定しました。総合管理計画は、本町における公共施設等の現況や財政状況、人口動態を明らかにし、中長期的な更新等に係る経費見込みなどを試算したうえで、集約や廃止、長寿命化等の実施方針等を含む「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」や、「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」等を示しています。

今回策定する東浦町公共施設再配置計画(以下「本計画」という。)では、施設ごとに現状の課題や今後のあり方を検討し、施設更新・複合化・集約化等の方向性を含む公共施設再編の基本的な方針を示すものです。



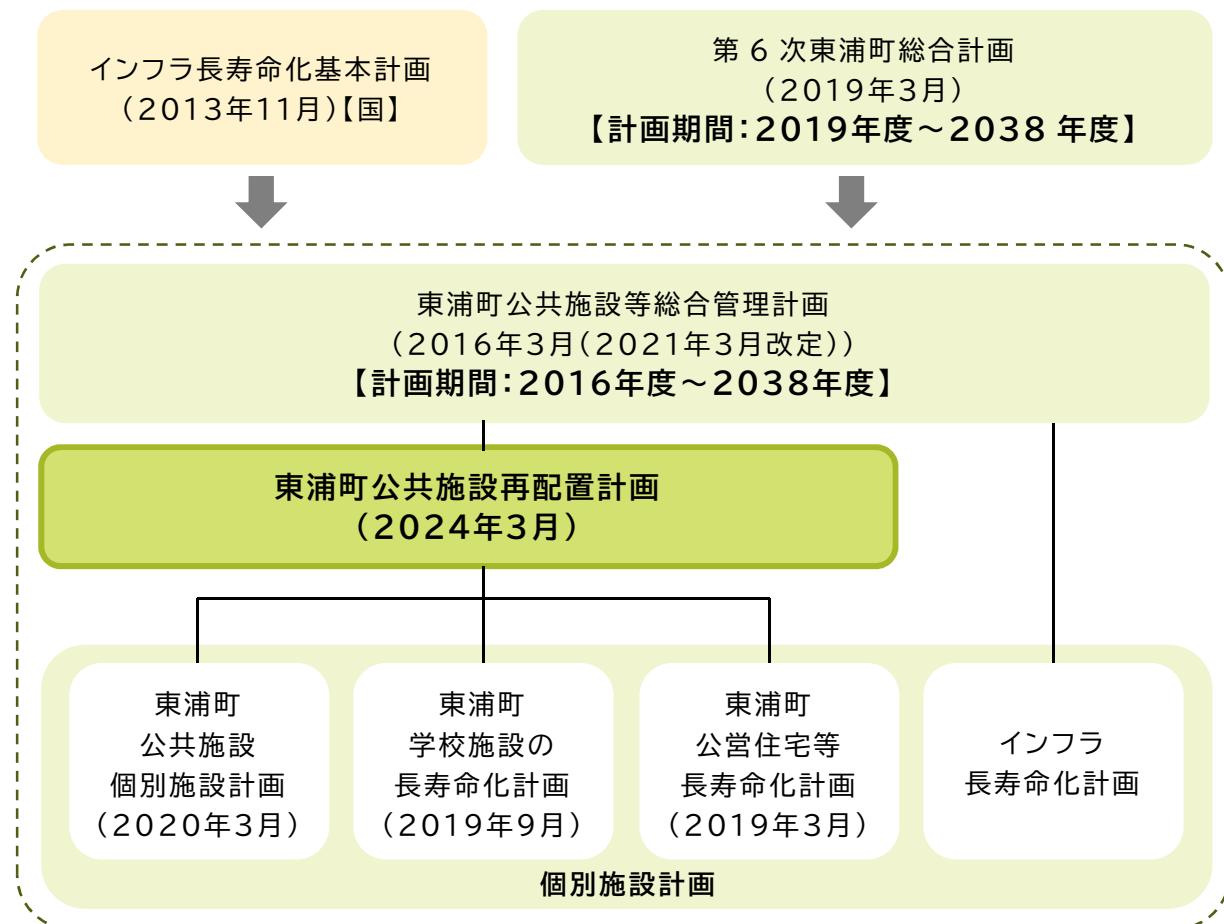
出典：東浦町公共施設等総合管理計画(2016年3月(2021年3月改定))

2 計画の位置付け

本町では2016年3月に「東浦町公共施設等総合管理計画」を策定した後、本町の公共施設について、総合管理計画を上位計画とする東浦町公共施設個別施設計画を2020年3月に策定し、施設ごとに施設の修繕・更新等の方針を定めました。

また、総務省が各地方公共団体へ通知した「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について(令和3年1月26日)」等を受けて、本町の総合管理計画を2021年3月に改定しました。

本計画は、本町の最上位計画である第6次東浦町総合計画をはじめとし、総合管理計画及び本町の各種個別施設計画と連携を図りつつ、今後の方向性や公共施設の再編等を検討します。

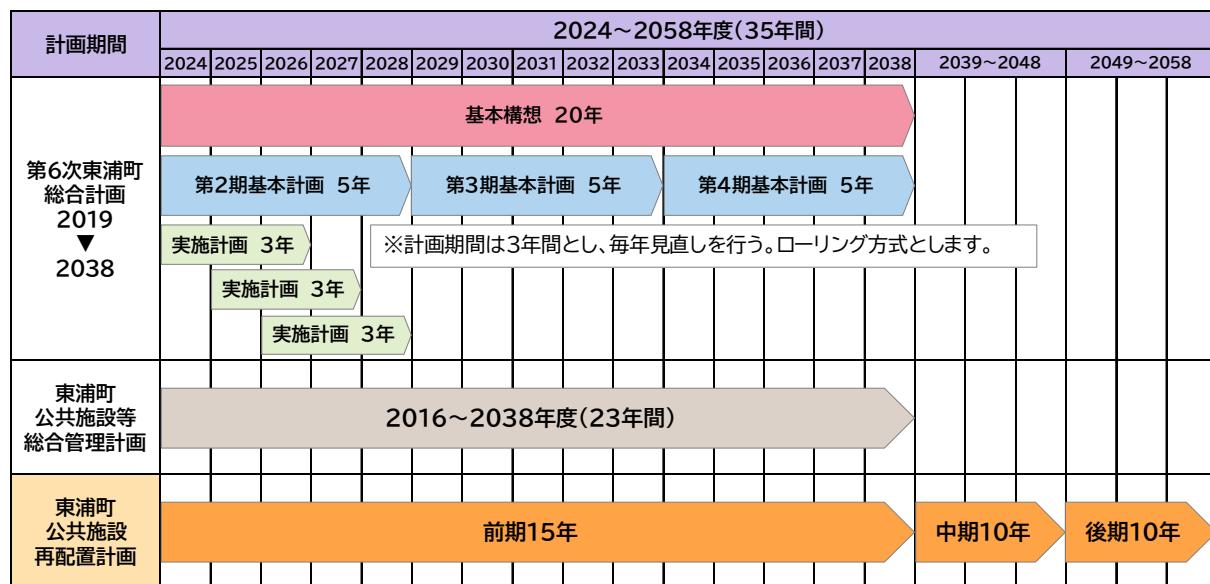


3 計画期間

本計画の計画期間は、2024年度から2058年度までの35年間とし、前期・中期・後期の3区分を以下のとおり設定します。

前期は上位計画となる第6次東浦町総合計画及び東浦町公共施設等総合管理計画の計画期間と整合を図り、設定しています。

前期	2024年度から2038年度(15年間)
中期	2039年度から2048年度(10年間)
後期	2049年度から2058年度(10年間)



なお、計画期間に捉われず、上位計画・関連計画の改定や社会情勢の変化、公共施設の状況等に応じて適時、柔軟に計画の見直しを行うものとします。

第2節 本計画で対象とする公共施設

対象とする施設は本町が総合管理計画に記載した62施設及び半田消防署東浦支署・東浦西部出張所(計135,568.69m²)で、以下のとおりです。

【公共施設 総括表】

施設類型	施設名	施設数	棟数	延床面積 (m ²)	備考
行政施設	庁舎	1	8	5,662.82	
	消防団詰所	6	6	599.66	
	防災倉庫	3	3	723.21	
	総合ボランティアセンター	1	1	146.64	
学校教育施設	小学校	7	57	51,075.58	
	中学校	3	29	32,987.25	
	学校給食センター	1	1	3,475.21	
子育て支援施設	保育所	8	10	10,950.53	
	児童館 総合子育て支援センター	7	11	4,367.96	緒川児童クラブ室の棟数は北部防災倉庫に含む。 石浜西児童館の施設数及び棟数は総合子育て支援センターに含む。
	なかよし学園	—	1	323.54	施設数は森岡保育園に含む。
社会教育・コミュニティ施設	文化センター	1	1	1,993.50	
	コミュニティセンター 藤江公民館	6	6	4,371.31	緒川コミュニティセンター駐車場(児童クラブ、北部防災倉庫下駐車場部分)の棟数は北部防災倉庫に含む。
	中央図書館	1	1	2,634.73	
	郷土資料館	1	3	999.72	
	はなのき会館	—	—	453.03	施設数及び棟数は体育館に含む。
保健・福祉施設	旧高齢者ふれあい施設ひだまり	—	—	114.28	施設数及び棟数は総合ボランティアセンターに含む。
	福祉センター	1	1	1,186.98	
	老人憩の家 東ヶ丘交流館	7	8	1,986.85	緒川新田老人憩の家の施設数及び棟数は緒川新田児童館に含む。
	保健センター	1	2	1,040.31	
	勤労福祉会館	1	1	2,579.29	
	高齢者相談支援センター	—	—	115.20	施設数及び棟数は勤労福祉会館に含む。
体育施設	体育館	1	1	2,871.99	
	ふれあいセンター 藤江コミュニティセンター	3	3	2,233.24	
公営住宅	町営住宅	2	24	1,007.87	
その他	半田消防署東浦支署 半田消防署東浦西部出張所	2	3	1,667.99	組合所有施設
合計		64	181	135,568.69	

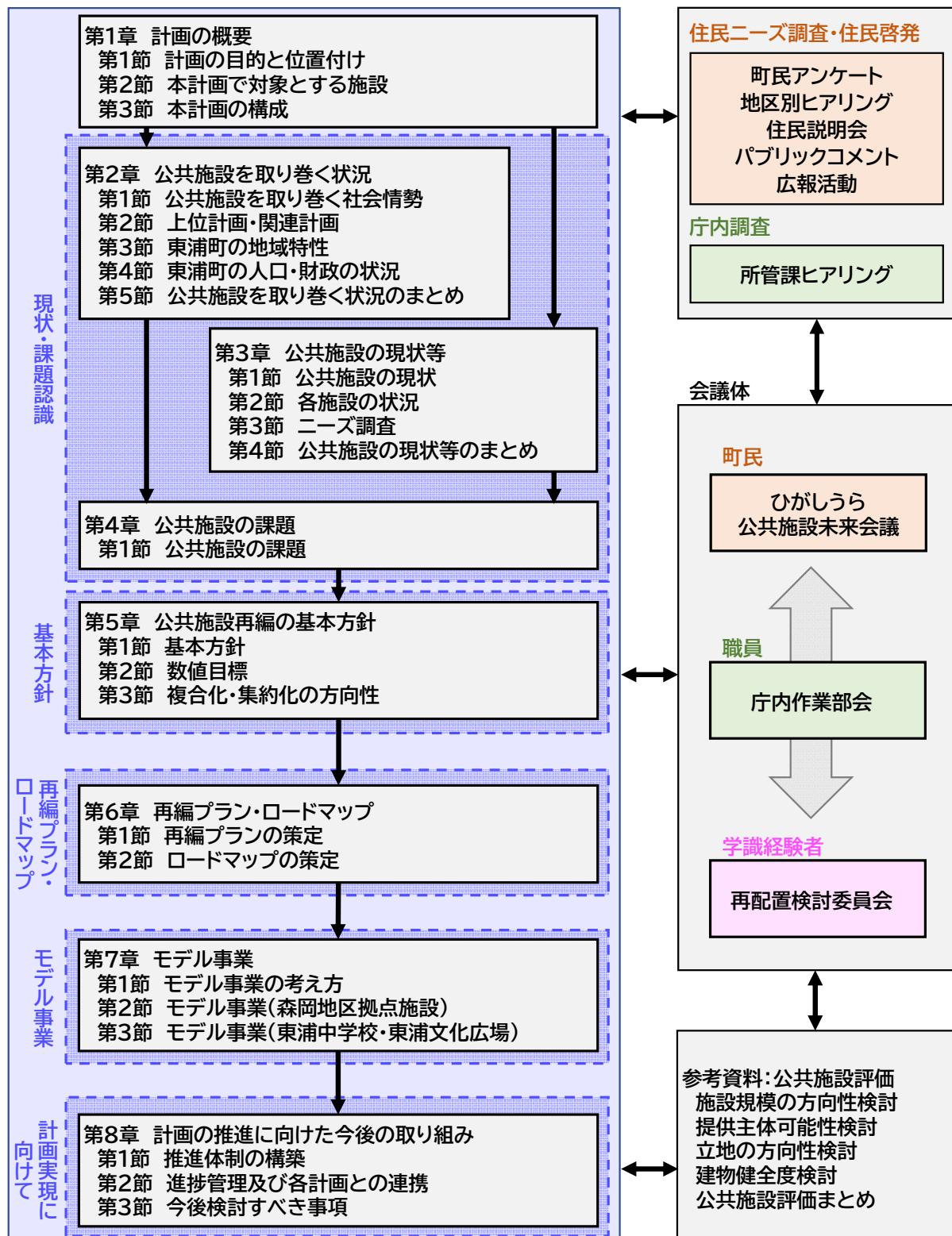
※一部事務組合等で所有する施設については対象外としています。(知北平和公園、東部知多クリーンセンター、東部知多浄化センター、東部知多温水プール、知多北部広域連合)
出典:東浦町公共施設等総合管理計画(2016年3月(2021年3月改定))

第3節 本計画の構成

本計画の構成は、以下のとおりです。

本計画は各種ニーズ調査を実施した結果を踏まえ、住民・職員・学識経験者が主体の会議体で検討を重ね、策定するものです。

【公共施設再配置計画】



第2章 公共施設を取り巻く状況

第1節 公共施設を取り巻く社会情勢

世界的な潮流としてSDGs達成が求められているほか、国土交通白書等によると、アフターコロナ、Society5.0、脱炭素化が求められています。

1 持続可能な開発目標(SDGs)の実現を目指して

2015年9月、国連サミットで持続可能な開発目標(SDGs)が採択されました。

この目標は2030年を期限としたもので、「誰一人として取り残さない」世界の実現を理念に持続可能な社会を実現するため、経済、社会、環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取り組みが示されています。

具体的には、持続可能な開発目標として17のゴールから構成されています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としてもSDGs実施指針が策定されており、その達成に向けた行政や民間企業におけるまちづくりや建築の取り組みが活発化しています。

【SDGsの17のゴール】



出典：外務省

■再編の視点

公共施設の再編の取り組みについても安全・安心な公共サービスを将来世代に繋げていくという持続可能なまちづくりの観点が重要となります。SDGsのまちづくりの目標としては、「11住み続けられるまちづくりを」を主として密接に関係していることから、SDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくりを目指した再編計画の策定に取り組みます。

2 アフターコロナにおける新しい公共施設のあり方を目指して

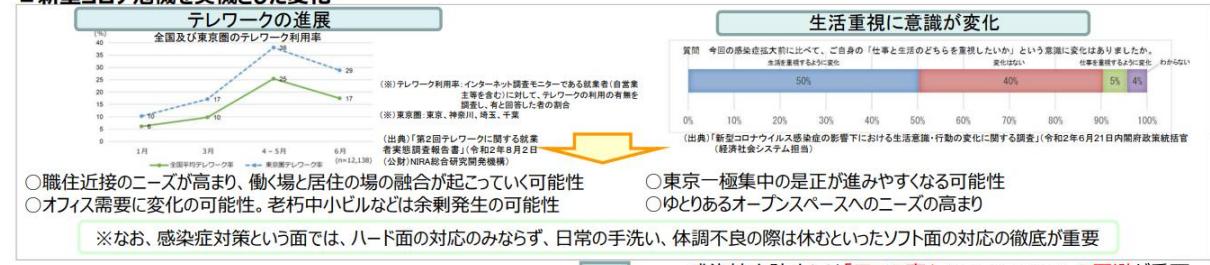
近年、世界的なパンデミックをもたらした、新型コロナウイルス感染症を契機とし、テレワークの進展や職住近接ニーズの高まり、生活重視の意識変化など、生活様式に様々な変化をもたらしてきました。

また、まちにおいては、ゆとりあるオープンスペースのニーズ、オンラインでは代替しがたい経験を提供するリアルな場のニーズ、公共交通から自転車への利用転換、都市のウォーカブルの重要性、多様な避難環境のニーズなど、様々なニーズへの対応や新たなニーズ、変化、リスクに対応できる柔軟性・冗長性が求められるようになりました。

【新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性】

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性(概要)(R2.8.31公表)

■新型コロナ危機を契機とした変化



- 職住近接のニーズが高まり、働く場と居住の場の融合が起こっていく可能性
- オフィス需要に変化の可能性。老朽中小ビルなどは余剰発生の可能性

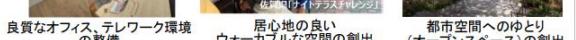
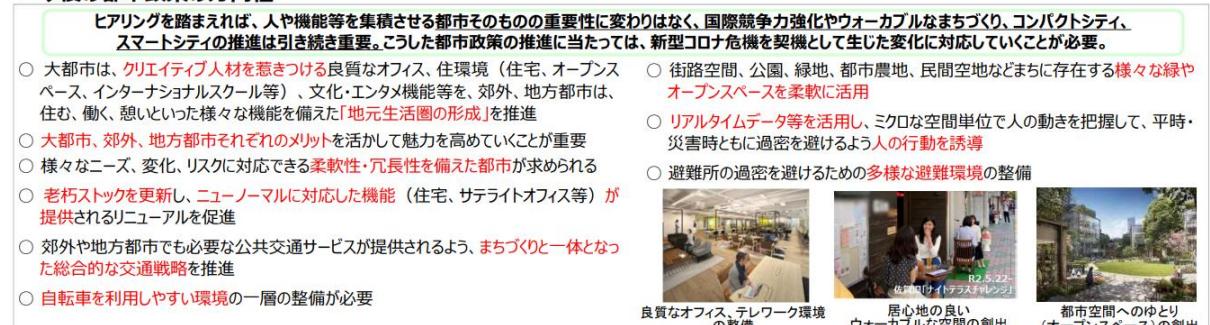
- 東京一極集中の中は正が進みやすくなる可能性
- ゆとりあるオープンスペースへのニーズの高まり

※なお、感染症対策という面では、ハード面の対応のみならず、日常の手洗い、体調不良の際は休むといったソフト面の対応の徹底が重要

- ・感染拡大防止には「三つの密」(密閉・密集・密接)の回避が重要
- ・感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることが重要

都市の持つ集積のメリットは活かしつつ、「三つの密」の回避、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る新しいまちづくりが必要

■今後の都市政策の方向性



良質なオフィス、テレワーク環境の整備



居心地の良いウォーカブルな空間の創出



都市空間へのゆとり（オープンスペース）の創出

出典：国土交通省 新型コロナがもたらす「ニュー・ノーマル」に対応したまちづくりに向けて
(2020年8月31日発表)

■再編の視点

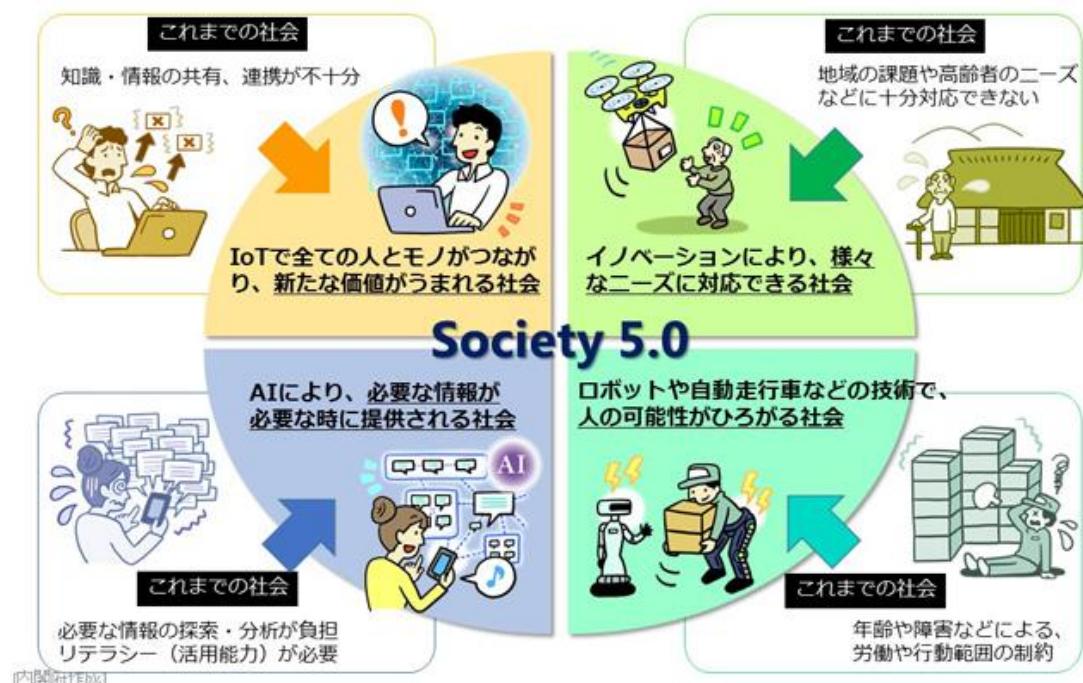
これからの中長期的には、ニュー・ノーマルへの対応が求められます。新型コロナ危機を契機に求められるようになった、オープンスペースやウォーカブルなどのニーズへの対応検討が公共施設再編においても重要です。また、今後新たに発生する様々なニーズ、変化に柔軟に対応できる柔軟性・冗長性も求めていく必要があります。

3 Society5.0の実現に向けた持続可能な地域づくりを目指して

国連サミットにおいて2030年を年限とする「持続可能な開発目標SDGs」が採択され、地方創生においても、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むことが重要となりました。

さらに、近年では、第四次産業革命(IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、自動運転、シェアリングエコノミー等)のイノベーション(革新)が急激に起きており、それらをあらゆる産業や社会に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society5.0」を実現することが求められています。

【Society5.0で実現する社会】



出典：内閣府

■再編の視点

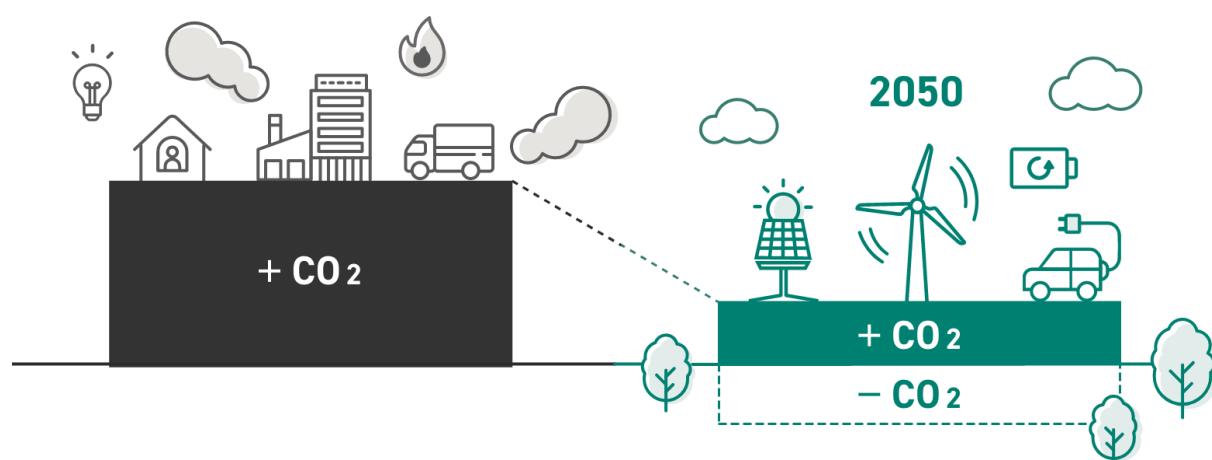
これからの公共施設再編においては、Society5.0の実現に向けて、行政サービスでのICT技術等の活用による自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進する観点も重要なことがあります。デジタル技術やデータを活用することで、住民の利便性を向上させることや、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことも可能です。Society5.0の実現は新たな公共サービスのあり方に寄与するものです。

4 脱炭素化を目指して

近年、歴史に例を見ない地球温暖化が進行しており、この影響による大雨や短時間強雨の頻発等により、世界中で洪水や土砂災害等の気象災害が激甚化・頻発化しています。我が国でも、2050年カーボンニュートラル目標の達成に向け、脱炭素化に向けた取り組みが進んでおり、本町でも「第6次東浦町総合計画」にて地球温暖化の防止を掲げています。

国土交通省では、「脱炭素化に資するまちづくりに向けた取り組みの課題と方向性」として、集約型のまちづくり、グリーンインフラを活用した脱炭素型まちづくり、デジタル技術や民間資金による環境に配慮した都市開発等を提示しています。

【カーボンニュートラルのイメージ】



出典：環境省（脱炭素ポータル）

■再編の視点

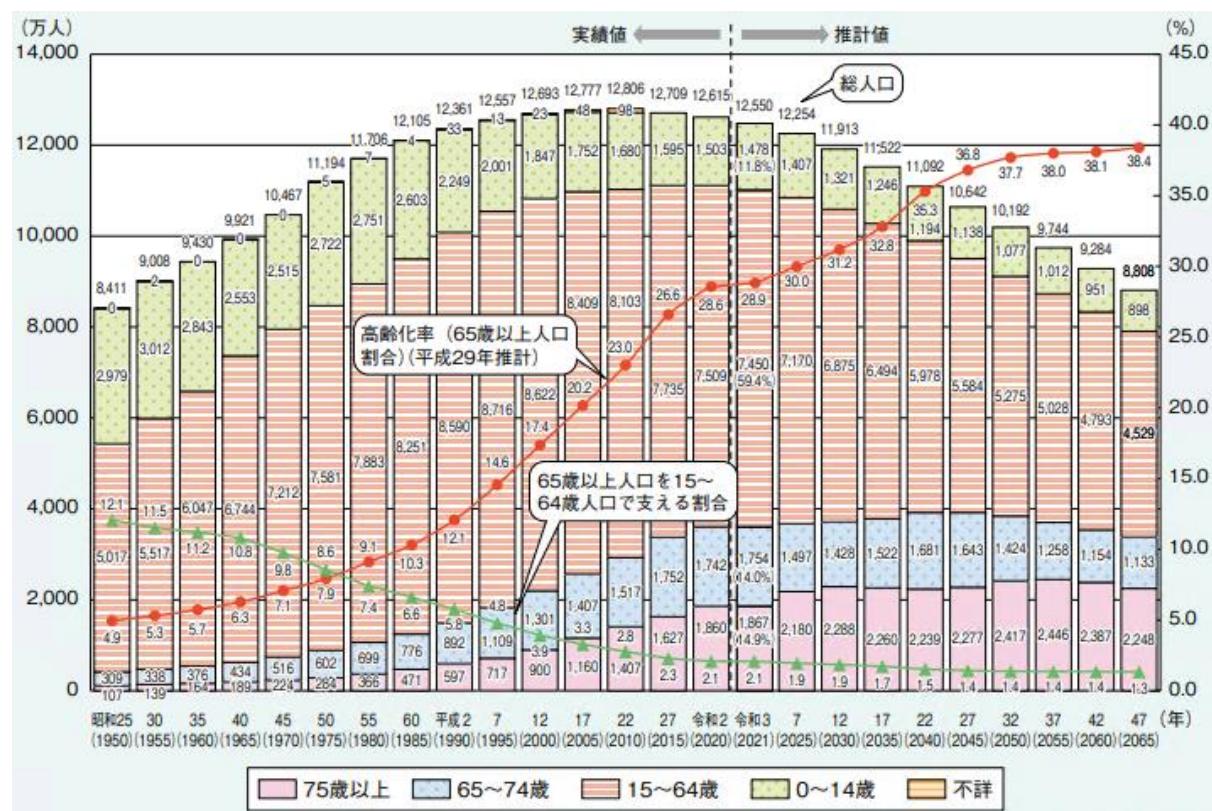
地球温暖化の緩和策として「脱炭素社会」への取り組みは必須であり、それを実現していくためには、公共施設の省エネルギー化といった、施設自体で取り組む視点と、コンパクトなまちづくりにより都市構造を持続可能なものへと見直す、といったまちづくりとして取り組む視点の両輪が必要となります。公共施設の再編に当たっては都市・建築の双方の視点で地球温暖化防止、カーボンニュートラルの実現に寄与するように検討が求められます。

5 全国的な人口状況(生産年齢人口の減少、高齢化)

全国的な人口総数は長期の減少過程に入っている中、65歳以上人口は増加傾向が続いているおり、高齢化率は上昇を続けています。令和22年(2040年)の高齢化率は35.3%となり、国民の3人に1人が65歳以上となり、以降も高齢化率は上昇を続ける想定です。

生産年齢人口である15～64歳人口は今後、一貫して減少傾向にあり、65歳以上人口と15～64歳人口の比率を見ると、昭和25年(1950年)には65歳以上人口1人に対して15～64歳人口は12.1人がいたのに対して、令和2年(2020年)には2.1人となっています。今後、高齢化率の上昇により、この傾向は一層の進行が想定されます。

【全国的な人口推移及び将来推計】



出典：令和4年版高齢社会白書

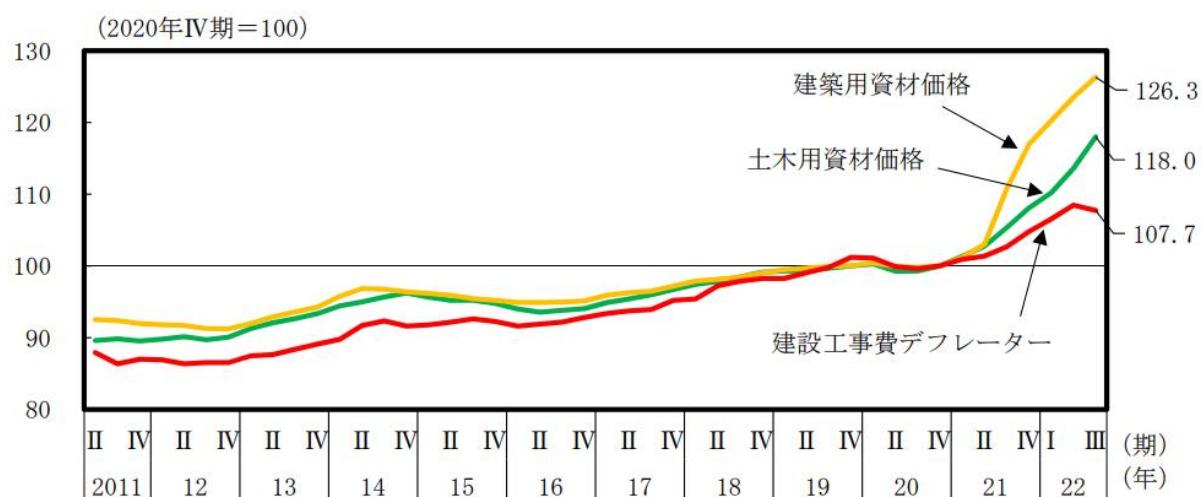
■再編の視点

公共施設の再編においては、生産年齢人口の減少に伴い、人材不足等による施設整備・運営等への影響が懸念されます。また、将来的な人口構造の変化等も踏まえ、ニーズの反映や変化への対応力確保等に努める必要があります。

6 全国的な建設資材価格の状況

昨今、建設業界において、全国的な建設資材価格の高騰に直面しています。資材価格や労務費等を踏まえた建設工事費用の相場を示す建設工事費デフレーターをみると、2021年以降、これまでを上回るペースで上昇していることが分かります。また、建設資材の総合的な価格動向を示す建設資材物価指数をみると、同様に、建築・土木とともに急激な上昇をみせています。

【建設工事費デフレーターと建設資材物価指数】



- (備考) 1. 国土交通省「建設工事費デフレーター」、一般財団法人建設物価調査会「建設物価 建設資材物価指数」により作成。
2. 建設工事費デフレーターは、土木総合のうち公共事業の指数。

出典：内閣府 経済財政政策 今週の指標（令和4年12月12日）

■再編の視点

建設資材の価格高騰は公共施設の整備価格高騰の直接的な要因となり、自治体の財源にも影響を及ぼします。公共施設の再編に際しては、今後の建設工事費を取り巻く状況も注視つつ、検討していく必要があります。

第2節 上位計画・関連計画

本町の上位計画・関連計画における公共施設に係る方向性を以下に整理します。

東浦町総合計画をはじめとして、持続可能な公共施設の実現に向けて、複合化・集約化等の再編の検討や、広域連携・官民連携の検討が示されています。

【上位計画・関連計画の整理】

1 第6次東浦町総合計画(2019年3月) 【計画期間:2019～2038年度】

○目標:「将来に向け公共施設等を適切に管理、運営します」東浦町が保有する資産について、活用方法や管理運営形態の見直しを行いながら、適切に管理、運営します。

○実施内容:

- ・施設分野ごとにメンテナンスの内容や優先順位の考え方を示した個別施設計画を作成し、施設の長寿命化を図ります。
- ・統廃合、機能転換や複合化などを図り、最適な配置の実現に取り組みます。
- ・長期的な視点で、更新や維持管理にかかる財政負担の軽減、平準化を図ります。

2 東浦町公共施設等総合管理計画(2016年3月(2021年3月改定))

【計画期間:2016～2038年度】

3 東浦町都市計画マスタープラン(2020年3月) 【計画期間:2020～2030年度】

○統合・廃止は駅周辺などの利便性が高い場所や、地域の核となる小中学校に拠点的な複合施設を整備するなど、利用者に付加価値を提供できるような集約化を行います。

○他自治体との広域的な連携による施設の共同利用や共同運用の可能性についても検討します。

○統合・廃止により余剰となった施設や敷地については、用途変更・民間への譲渡等により財源の確保に繋げます。

4 東浦町立地適正化計画(2023年度) 【計画期間2023～2040年度】

○緒川駅周辺の都市機能誘導区域では、東浦町役場をはじめとして公共施設が集中しているため、今後も維持・充実を図ります。

○充実の際には民間資金やノウハウを活用した公民連携を検討します。

○衣浦定住自立圏を形成する刈谷市、知立市、高浜市をはじめ広域的な連携により公共サービスを充実することで利用促進を図ります。

5 コンパクトなまちづくり計画(2016年2月)

○一般地区・徒歩圏に必要な公共施設は、現状の建築物を維持するのではなく、既存施設への集約や利活用について検討し、施設の持つ役割を維持することを基本とします。町を代表する施設は、徒歩圏に必要な公共施設と同様ですが、施設の建替えに当たっては、施設の統合・整理や施設の複合化を図ります。

○小・中学校については、学校や保護者、地域の意見を伺いながら、校区の見直し等を検討していきます。

6 東浦町地域公共交通計画(2022年3月) 【計画期間:2022～2026年度】

○町内公共施設を建設・建て替え・移転する際は、公共交通で来訪しやすい立地場所の選定や、快適な乗降環境の確保を行い、訪れやすさの向上を目指す。

第3節 東浦町の地域特性

1 地勢

本町は、愛知県の知多半島北東部に位置し、南北約8km、東西約6km、総面積は31.14km²あります。東に尾張と三河をわける境川や衣浦湾をはさんで刈谷市、高浜市を対岸にのぞみ、南に半田市、西に東海市、知多市、阿久比町、北は大府市に接しています。町は東部の低地と中央部、西部の丘陵地からなっていて、東部にはJR武豊線と国道366号、西部には名鉄河和線が通っています。

1906年に森岡村、緒川村、石浜村、生路村、藤江村が合併して東浦村となり、1948年6月1日に町制を施行しました。

【本町の位置】



出典：統計資料「ひがしうらのすがた」令和3年度版

【1891年(森岡村、緒川村、石浜村、生路村、藤江村合併前)の本町】



出典:新編東浦町誌資料編1(絵図・地図)東浦町域地形図

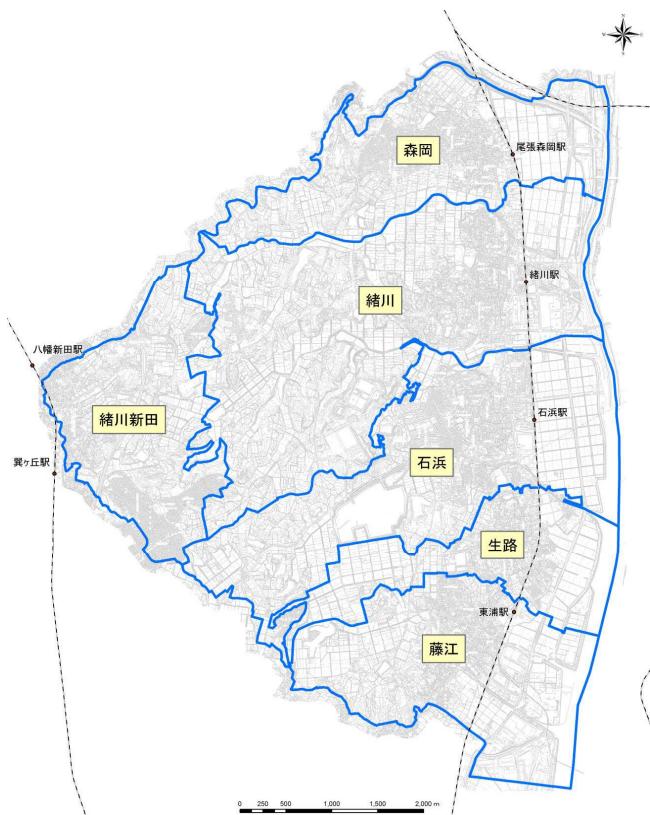
2 地区特性

(1) 地区区分・学区区分

旧5村の区域に緒川新田を加えた6地区に区分され、小学校区及びコミュニティ※も同一の地区区分となっています。

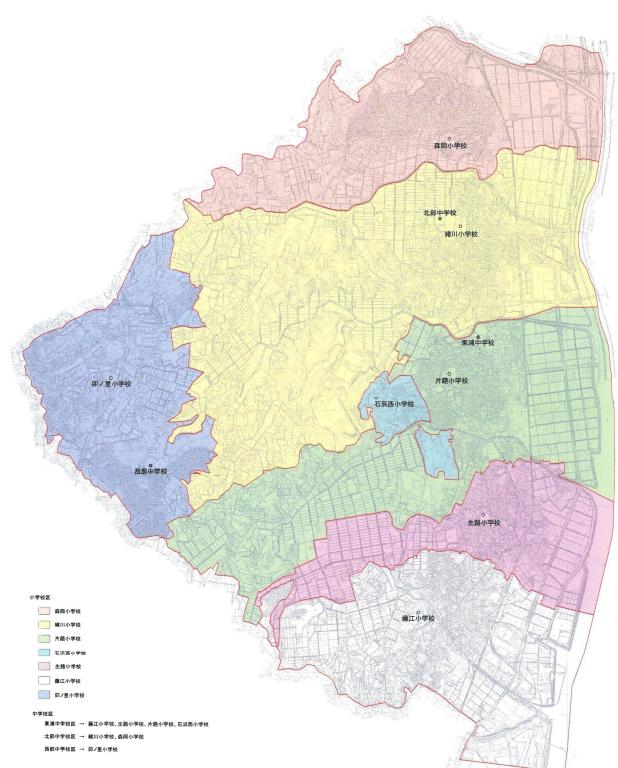
※コミュニティとは、森岡、緒川、卯ノ里、石浜、生路、藤江の6つの各地区コミュニティ推進協議会のことです。

【地区区分図】



出典：コンパクトなまちづくり計画（2016年2月）

【小中学校通学区域図】

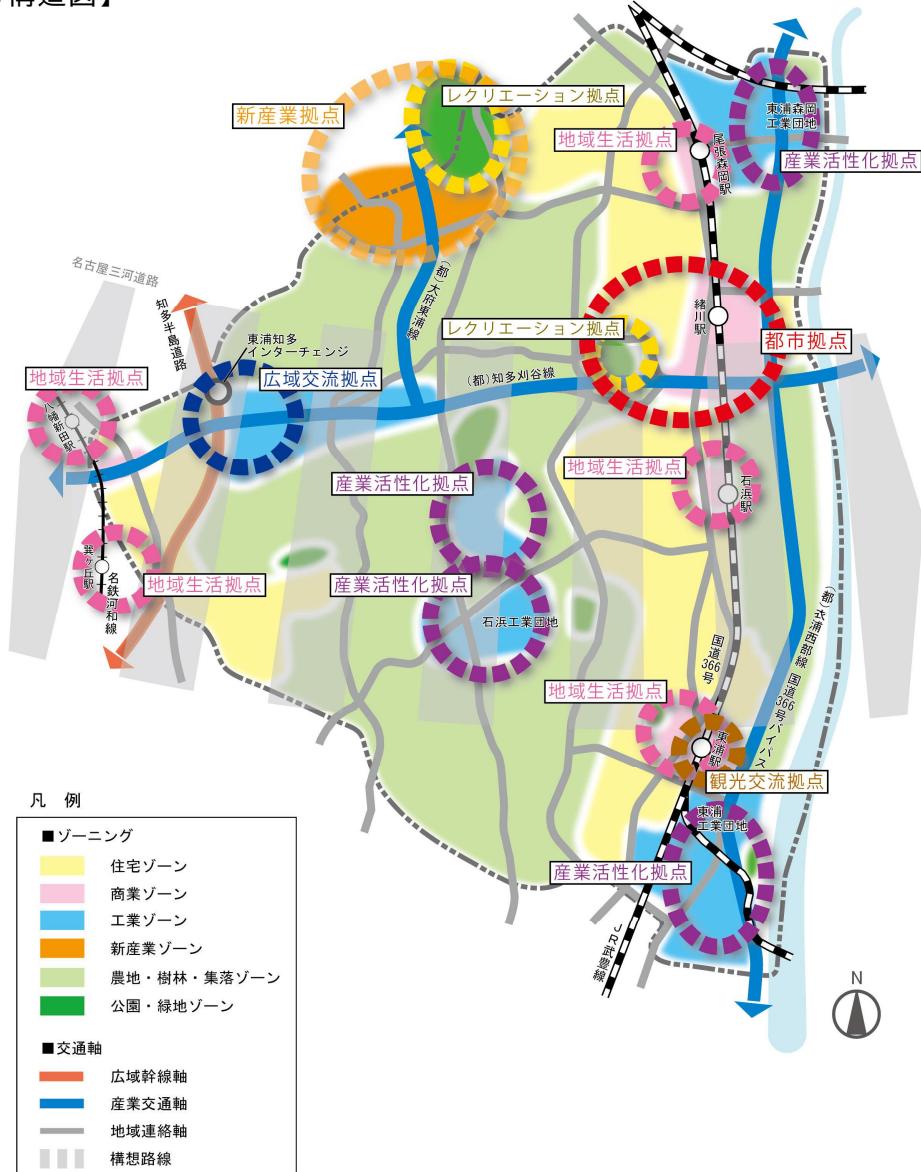


出典：東浦町ホームページ

(2) 都市構造

東浦町都市計画マスタープラン(2020年3月)では、JR 尾張森岡駅・JR 石浜駅・JR 東浦駅・名鉄翼ヶ丘駅・名鉄八幡新田駅を、周辺地域住民のための生活機能が集積した利便性の高い生活環境を形成する地域生活拠点として位置づけています。また、緒川地区に都市拠点を位置付けています。

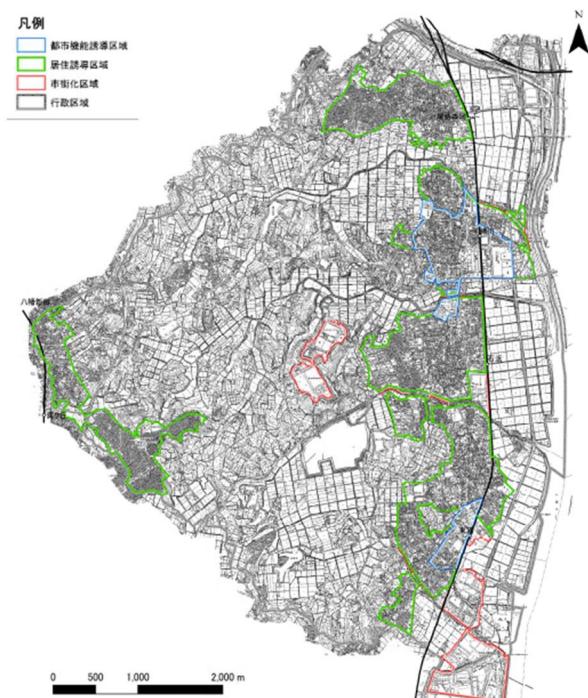
【将来都市構造図】



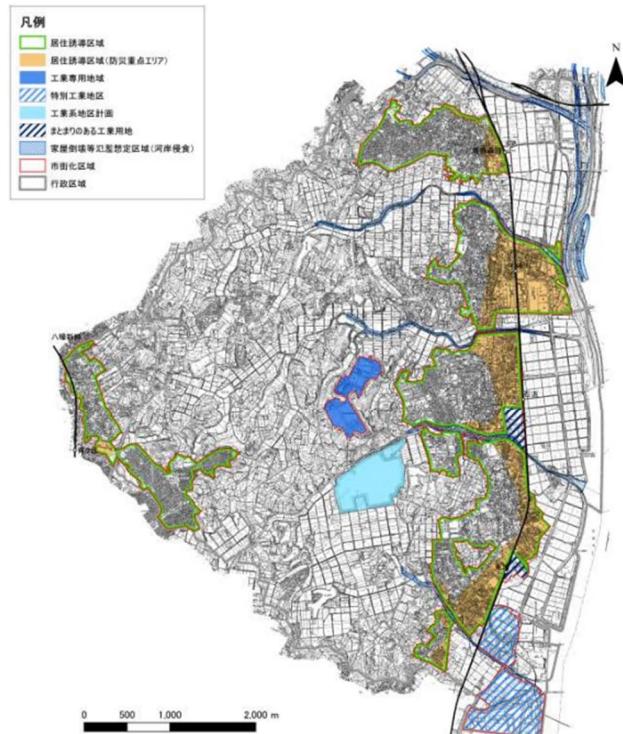
出典：東浦町都市計画マスタープラン(2020年3月)

東浦町立地適正化計画(2023年4月)では、市街化区域を基本として約656haの区域を居住誘導区域に設定しています。この内、災害ハザードが想定されている約223haのエリアを防災重点エリアとして位置付けています。

【都市機能誘導区域】



【居住誘導区域】



※土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域・急傾斜地崩壊危険区域は居住誘導区域から除外（区域変更があった場合は、変更後の区域に準する）

都市機能誘導区域とは、医療・福祉・商業・行政サービス等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することで、各種サービスの効率的な提供が図られることを目的とした区域であり、原則として居住誘導区域内において設定されるもの。

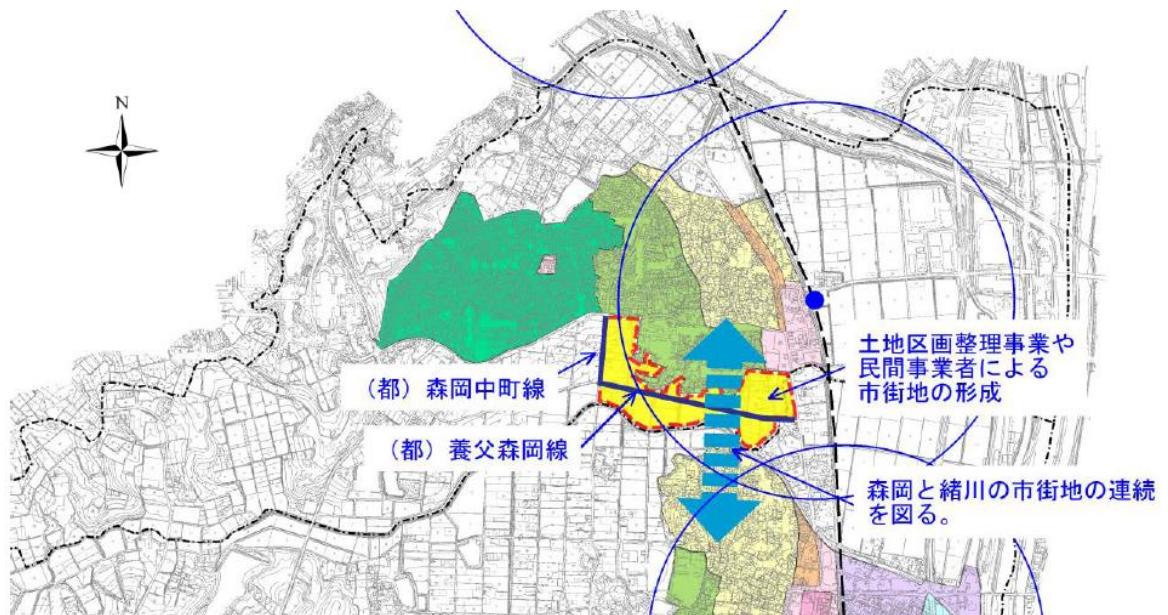
居住誘導区域とは、人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域のこと。

出典：東浦町立地適正化計画

(3) 新規市街地整備

森岡地区では、土地区画整理事業施行に向けた検討が行われています。

【宅地開発位置図(森岡地区南部と緒川地区との隣接部)】



出典:コンパクトなまちづくり計画(2016年2月)

3 地域公共交通

本町における地域公共交通の種別と路線名、運行事業者、役割等は以下のとおりです。

公共交通については、高齢化の進行により移動手段を必要とする町民が増加している一方、バス・タクシー等の公共交通は利用者数の減少及び運転手不足等から、運行便数や運行台数の削減が行われています。

また、本町は隣接都市や名古屋市のベッドタウンとしての性格が強く、町外との連携が欠かせないことから、町外への移動手段として鉄道利便性の維持・充実も必要となります。

【地域公共交通】

表 東浦町における鉄道の役割等

種別	路線名／行先・方面			運行本数 (本／日)	運行 事業者	役 割
鉄道	JR 武豊線	尾張 森岡駅	大府・名古屋方面 武豊方面	39(36) 43(37)	東海旅客鉄道㈱(JR東海)	名古屋、尾張、知多及び三河方面を結ぶ都市間移動需要に対応する。
		緒川駅	大府・名古屋方面 武豊方面	39(36) 43(37)		
		石浜駅	大府・名古屋方面 武豊方面	39(36) 43(37)		
		東浦駅	大府・名古屋方面 武豊方面	39(36) 43(37)		
	名鉄河和線	異ヶ丘駅 (知多市)	太田川・金山・ 名鉄名古屋方面	102(82)		知多バス「東ヶ丘団地線」と接続し、名古屋、尾張、知多方面を結ぶ都市間移動需要に対応する。
			河和・内海方面	129(98)		

※運行本数の（ ）は休日ダイヤを示しています。

表 東浦町における路線バスの役割等

種別	路線名／行先・方面			運行本数 (本／日)	運行 事業者	役 割
路線バス	知多バス	大府線	循環左まわり・ げんきの郷ゆき	20	知多乗合(㈱)	森岡台団地から大府駅への移動需要に対応する。
			循環右まわり	4		
		東ヶ丘団地線		27(25)		東ヶ丘団地から異ヶ丘駅への移動需要に対応する。

※運行本数の（ ）は休日ダイヤを示しています。

表 東浦町における空港バスの役割等

種別	路線名／行先・方面			運行本数 (本／日)	運行 事業者	役 割
空港バス	知多バス	刈谷中部空港線	中部国際空港ゆき	1	知多乗合(㈱)	中部国際空港、刈谷、知立を結ぶ都市間移動需要に対応する。
			知立駅ゆき	1		

※令和2年3月28日改正までの運行本数(本／日)は、中部国際空港ゆき 14本／日、知立駅ゆき 13本／日でした。

表 東浦町におけるコミュニティバスの役割等

種別	路線名／行先・方面			運行本数 (本／日)	運行事業者	役割
コ ミ ニ テ イ バ ス	環状線	左回り		12	東 浦 町 運 行 受 託 事 業 者 (令 和 6 年 9 月 末 ま で 「 知 多 乗 合 株 」)	緒川駅を起点に町全 域を循環し、町内移動 需要に対応する。
		右回り		9		緒川駅とあいち健康 の森公園周辺の医療・ 商業施設等を結ぶ都 市間移動需要に対応 する。
	長寿線	緒川駅東口行		9		緒川駅と刈谷駅、刈 谷豊田総合病院を結 ぶ都市間移動需要に 対応する。
		長寿医療研究 センター行		9		緒川駅と刈谷駅、刈 谷豊田総合病院を結 ぶ都市間移動需要に 対応する。
	刈谷線	緒川駅東口行		9		緒川駅と刈谷駅、刈 谷豊田総合病院を結 ぶ都市間移動需要に 対応する。
		刈谷駅南口行		9		緒川駅と刈谷駅、刈 谷豊田総合病院を結 ぶ都市間移動需要に 対応する。
	東浦 高校線	於大公園南経由		5		緒川駅を起点とし、都 心部への移動の利便 性、地域間交流の促進 に資する移動需要に 対応する。
		文化センター経由		5		緒川駅を起点とし、都 心部への移動の利便 性、地域間交流の促進 に資する移動需要に 対応する。
	長寿医療研究センター 直行便			1(0)		緒川新田地区から国 立長寿医療研究センタ ーへの移動需要に対 応する。

※運行本数の（ ）は休日ダイヤを示しています。

表 東浦町におけるタクシーの役割等

種別	運行事業者	役割
タ ク シ ー	安全タクシー(株)	上記の地域公共交通と地域的及び時間的な補完関係 を持った個別の移動需要に対応する。
	大興タクシー(株)	
	名鉄知多タクシー(株)	

※町内のJR武豊線4駅のうち、待機場所がある事業者を対象としています。

表 東浦町における福祉有償運送の役割等

種 別	運行事業者	利用可能な発着地				役割
		東浦町	東海市	大府市	知多市	
福 祉 有 償 運 送	社会福祉法人 愛光園	○	○	○	○	一人では地域公共交通 が利用できない方の、個別 の移動需要に対応する。 利用にあたっては、介護 保険で要介護認定または 要支援認定を受けている 方、障がいをお持ちの方等 に限られる。
	特定非営利活 動法人 絆	○		○	○	

※町内に事業所がある事業者を対象としています。

※表に記載のある自治体のいずれかが発着地であれば利用可能です。

出典：東浦町地域公共交通計画（2022年3月）

4 相互利用等の状況

(1) 広域連携(相互利用)

知多半島5市5町(東海市、大府市、知多市、半田市、常滑市、東浦町、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町)では、2003年4月からそれぞれの住民と同様の金額で公共施設を一部相互利用ができます。

また、刈谷市とは定住自立圏の形成に関する協定の締結により、2012年4月1日から公共施設の一部を相互利用ができ、高浜市とは高浜市及び東浦町の図書館資料の相互利用実施協定の締結により、2013年2月1日から、図書館を相互利用ができます。

【相互利用対象施設】

東浦町	東浦町文化センター、東浦町勤労福祉会館、東浦町中央図書館、東浦町郷土資料館(うのはな館)、東浦文化広場(東浦町体育館、文化広場テニスコート)、町営第1グラウンド、町営第2グラウンド、東浦町営北部グラウンド、東浦町営西部グラウンド、東浦町岡田川テニス場、東浦町営南部グラウンド、於大公園有料公園施設(おもしろサイクル広場、バーベキュー広場)、みどり浜緑地
東海市	東海市民体育館、東海市立勤労センター、東海市立商工センター、東海市立農業センター、東海市営温水プール、東海市しあわせ村、聚楽園公園 キャンプ場、大池公園(野球場、テニスコート、屋外ステージ)、東海市立中央図書館、平地公園(野球場、テニスコート、ゴーカート)、上野台公園 テニスコート、大窪公園 キャンプ場、元浜スポーツ広場(テニスコート、サッカー場、パターゴルフ場)、元浜公園 屋外ステージ、東海市立文化センター、東海市立上野公民館、東海市立平洲記念館(郷土資料館)、加木屋運動公園(野球場、テニスコート)、横須賀図書館、東海市立市民活動センター、太田川駅前イベント広場、東海市芸術劇場
大府市	大府市勤労文化会館(愛三文化会館)、大府体育センター、おおぶ文化交流の杜、大府市民体育館、横根グラウンド、大府市営テニスコート、大府市野外教育センター(新城市)、横根フットサルコート
知多市	知多市勤労文化会館、市民体育館、知多運動公園(野球場、庭球場)、物産フードサイエンス1969知多スタジアム、知多市歴史民俗博物館、知多市青少年会館、つつじが丘公園 野球場、知多市立中央図書館、七曲公園(庭球場、多目的グラウンド)、ベティさんの家旭公園(多目的グラウンド、体育館、庭球場)、知多市こども未来館
半田市	半田市立図書館、半田市立亀崎図書館、半田市立中央公民館(雁宿ホール内)、半田市文化会館(雁宿ホール内)、半田市体育館、青山記念武道館、半田福祉ふれあいプール(温水プール)、半田運動公園(陸上競技場、多目的グラウンド、テニスコート)、半田市営臨海公園(テニスコート、フットサルコート)、半田市営半田球場、半田市営弓道場、半田市立博物館、半田空の科学館、新美南吉記念館、半田市営雁宿テニスコート、半田マリングラウンド、半田北部グラウンド、半田上浜グラウンド、半田赤レンガ建物、アイプラザ半田
常滑市	常滑市立図書館、常滑市立図書館(南陵分館)、こども図書室、とこなめ陶の森 資料館、常滑市民文化会館、常滑市体育館、常滑市小脇公園、大曾公園(球場、多目的グラウンド、弓道場、庭球場)、常滑市温水プール、常滑市グリーンスポーツセンター

阿久比町	阿久比町立中央公民館(本館、多目的ホール)、阿久比町立板山グランド運動広場、阿久比町立白沢グランド(運動広場、テニスコート、多目的広場)、阿久比町立草木グランド 運動広場、阿久比町立丸山公園(武道場)、阿久比町立丸山公園(運動広場、テニスコート)、阿久比町立ふれあいの森(体育室、デイキャンプ場、パターゴルフ場)、阿久比町勤労福祉センター(エスペランス丸山)、阿久比町立図書館、阿久比町立阿久比スポーツ村(陸上競技場、野球場、室内練習場、トレーニング室、交流センター)
南知多町	南知多町総合体育館、南知多町運動公園(グラウンド、テニスコート)、南知多町民会館 グラウンド、豊丘むくろじ会館体育館、山海ふれあい会館体育館
美浜町	美浜町総合公園(体育館、グランド、テニスコート)、第2町民グランド、美浜町図書館
武豊町	武豊町立中央公民館、武豊町立図書館、武豊町総合体育館、武豊町運動公園(グラウンド、弓道場、テニスコート)、武豊町砂川会館、武豊町民会館、地域交流センター、CCNC プールたけとよ(武豊町屋内温水プール)

定住自立圏の形成に関する協定書(刈谷市・東浦町) ※刈谷市と締結	
相互利用 対象施設	刈谷市中央図書館、刈谷市城町図書館、刈谷市富士松図書館、刈谷市民ホール(総合文化センター内)、中央生涯学習センター(総合文化センター内)、南部生涯学習センター「たんぽぽ」、北部生涯学習センター「かきつばた」、刈谷市産業振興センター、十朋亭(じっぽうてい)、洲原ロッジ、ウイングアリーナ刈谷(総合運動公園内)、ウェーブスタジアム刈谷(総合運動公園内)、グリーングラウンド刈谷(総合運動公園内)、刈谷市体育館、刈谷球場、港町グラウンド

図書館資料の相互利用実施協定 ※高浜市と締結	
相互利用 対象施設	高浜市立図書館、高浜市吉浜図書室、高浜市高取図書室

出典:東浦町ホームページ

(2) 県有施設

本町には愛知県有施設として、健康をテーマにした複合施設であるあいち健康の森健康科学総合センター(あいち健康プラザ)があります。

【県有施設】

あいち健康の森健康科学総合センター(あいち健康プラザ)	
本町にある健康をテーマとした愛知県立の複合施設です。1998年(平成10年)にオープンした複合施設で、あいち健康の森の健康ゾーンに立地します。当館は、健康開発館、健康科学館、健康情報館、健康宿泊館で構成されており、2011年(平成23年)度より施設の管理運営と広報および営業活動をトヨタエンタプライズと愛知県健康づくり振興事業団の共同体が行っています。	

(3) 官民連携

本町では、官民連携としてイオンモール東浦にて行政サービスセンターを設置し、各種証明書発行、東浦町刊行物等の販売・配布、町税等の納付など、様々な行政サービスを実施しています。また、小学校の水泳授業では、民間屋内プール施設にて、民間事業者による水泳指導を実施しています。

【官民連携内容】

イオンモール東浦(行政サービスセンター)
<p>【取扱業務】</p> <ul style="list-style-type: none">・住民票の交付・印鑑登録証明書の交付(申請には、印鑑登録証を必ず持参してください。)・年金現況証明書の交付・住民票記載事項証明書の交付・戸籍謄・抄本証明書の交付・税証明書(所得・納税)の交付・町県民税・固定資産税・国民健康保険税・軽自動車税の納付・水道料金・後期高齢者医療保険料・介護保険料・町営住宅使用料の納付・町刊行物の販売・役場窓口業務の案内・提言箱の設置・町運行バス「う・ら・ら」定期券・回数券の販売
<p>民間屋内プール施設での小学校水泳指導業務</p> <p>小学校の水泳指導業務は、プール施設の老朽化による改修等の費用削減やプールの維持管理に係る教員の負担軽減及び水泳指導の充実のため、民間の施設、人材を活用することで、児童の泳力向上や教員の水泳指導に関する知識、指導力の向上を図ることを目的として行っています。</p>
<p>【2023年度における実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・対象校:町内全小学校・実施場所:コパンスイミングスクール東浦(卯ノ里小学校以外) コパンスイミングスクール知多(卯ノ里小学校)・契約期間:2023年4月から2023年12月まで
<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none">・泳力に合わせて教員とインストラクターが子どもたちを指導・小学校から実施場所まではバスで移動・1回あたり1時間、年5回の水泳指導を実施

第4節 東浦町の人口・財政の状況

1 人口状況

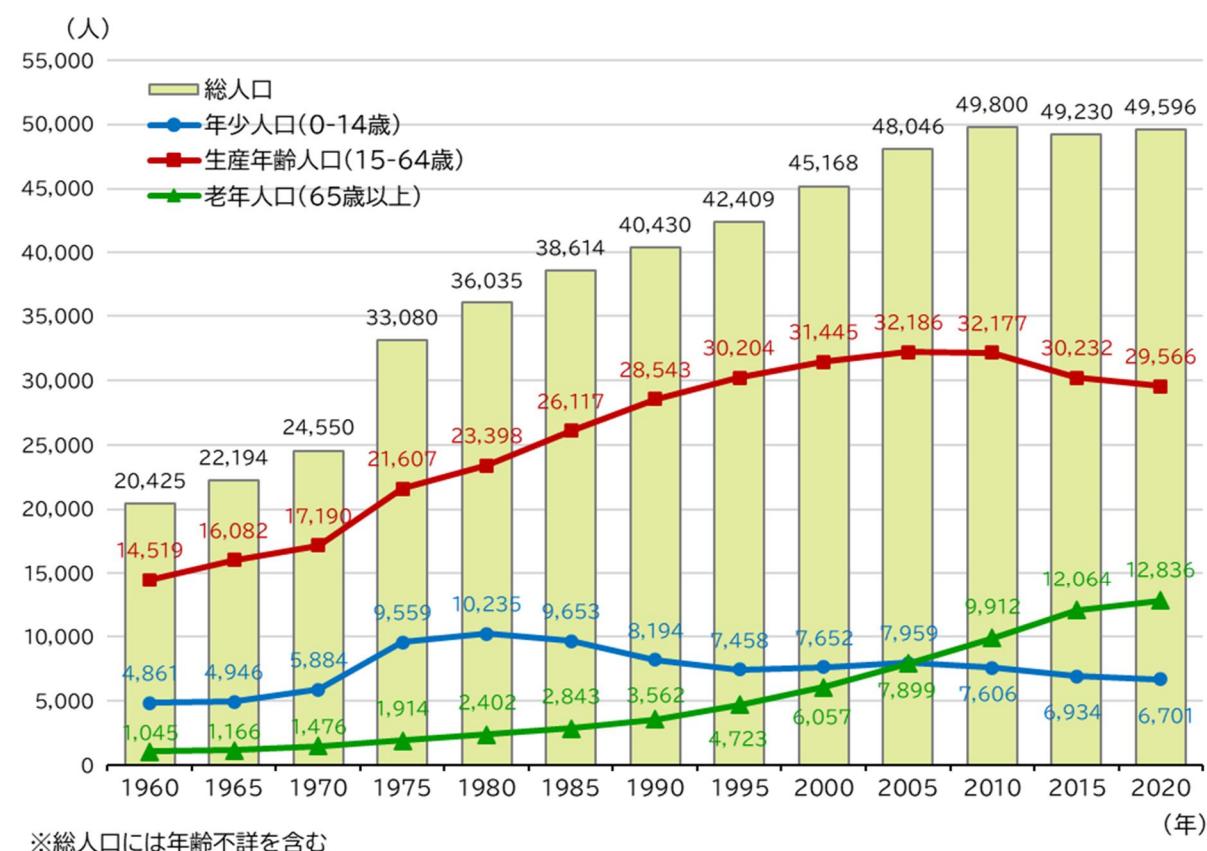
(1) 人口変遷

本町の過去の人口変遷をみると、町制施行以後、増加が続いていましたが、2015年の国勢調査では減少に転じました。

年少人口は、1970年代の第二次ベビーブームにより増加した時期がありましたが、その後は減少し、2010年には老人人口を下回りました。一方で、老人人口は、継続して増加傾向にあります。

第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略によると、我が国の人口減少は「第一段階：年少人口の減少、老人人口の増加」、「第二段階：年少人口の減少の加速、老人人口の維持・微減」、「第三段階：老人人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされていますが、本町の年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口が減少すると共に、老人人口の増加の速度が加速しつつあり、「第一段階」にあると考えられます。

【年齢3区分別人口の推移】



※総人口には年齢不詳を含む

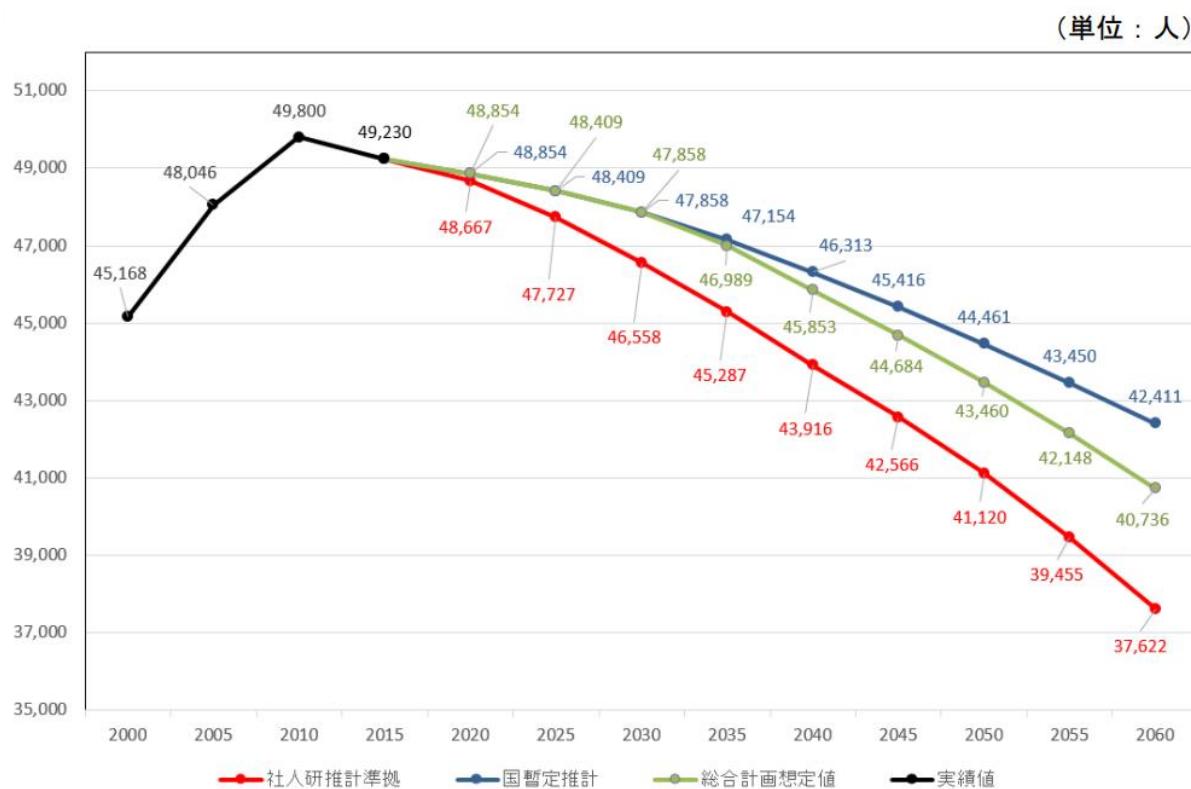
出典：国勢調査

(2) 人口推計

第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の人口推計をみると、2020年以後はいずれの推計値についても右肩下がりで人口が減少しています。国立社会保障・人口問題研究所推計(2018年3月推計)準拠の将来推計人口によると、本町の総人口は、2040年に43,916人となった後も減少を続け、2060年には37,622人となるとされています。

これに対して、本町の人口の将来展望として、希望出生率1.8(2030年)を目指し、その後も出生率を維持して2040年に総人口45,000人を確保する目標を第6次東浦町総合計画と同様に掲げています。

【人口推計】



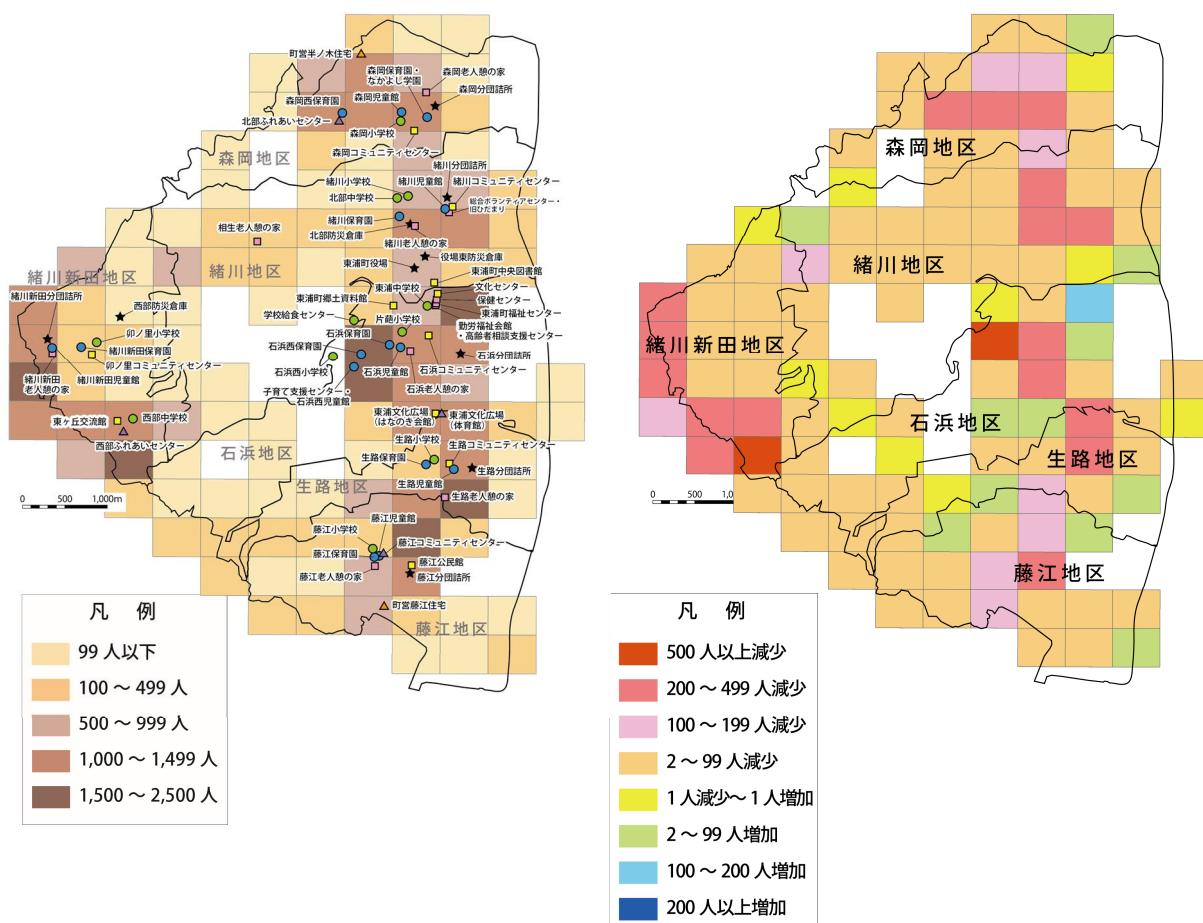
出典: 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(2020年4月)

(3) 人口増減

2020年の人口をメッシュ単位でみると、各地区の人口が相対的に多い場所として緒川新田地区は西側、その他5地区は中心から東側に分布しています。緒川新田地区、石浜地区、生路地区、藤江地区には1,500人以上と、特に集中している箇所が見られます。

2020年と2050年の人口増減をメッシュ単位でみると、いずれの地区にも200人以上減少している場所はありますが、特に緒川新田地区の西部中学校南部(高根台・東仙台)と石浜地区の県営住宅周辺は500人以上減少と、他と比べても著しく減少する場所が見られます。

【人口メッシュ(左:2020年人口、右:2020年-2050年比較人口増減)】



出典：国土数値情報500m メッシュ将来人口データを基に作成

(4)地区別人口

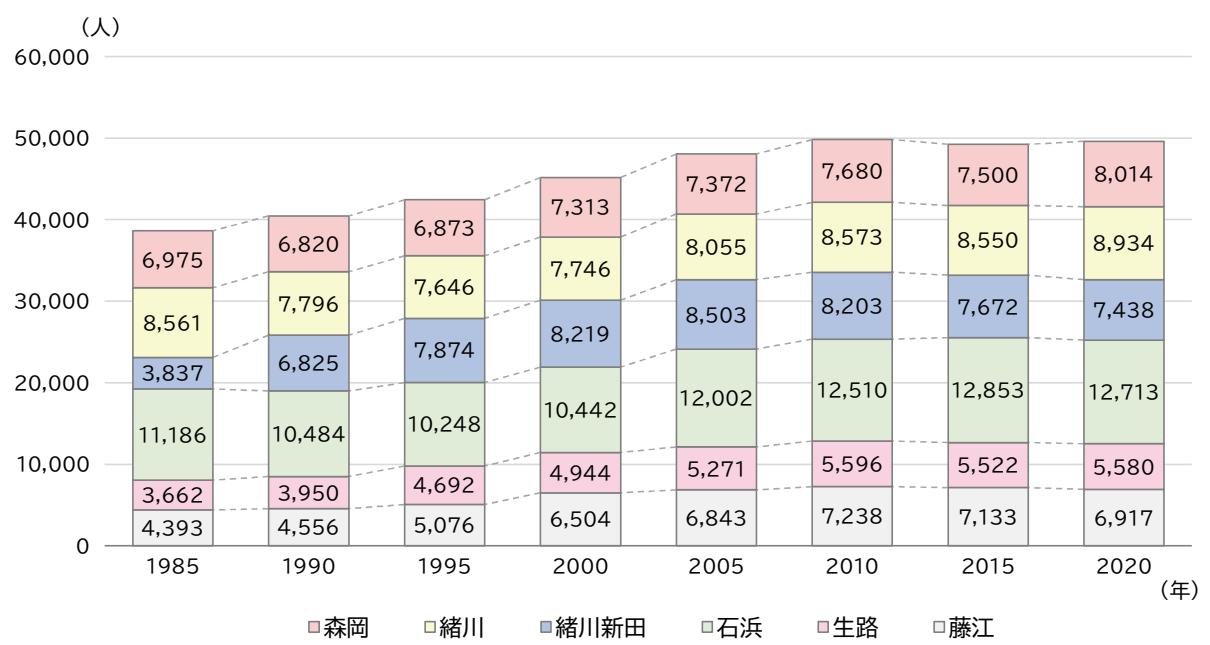
地区別の人口変遷をみると、各地区とも概ね2010年までは緩やかに増加し、その後は微増減しながら横ばい傾向にあります。

6地区の中で人口が一番多い地区は、2020年時点で石浜地区の12,713人となっており、一番少ない地区は生路の5,580人となっています。

地区別人口推計について、2022年度の住民基本台帳人口をもとに、国立社会保障人口問題研究所試算の移動率、子ども女性比を加味し、コーホート要因法により算定しました。更に、森岡地区は土地区画整理事業に伴う人口増加を加味し、推計を行いました。

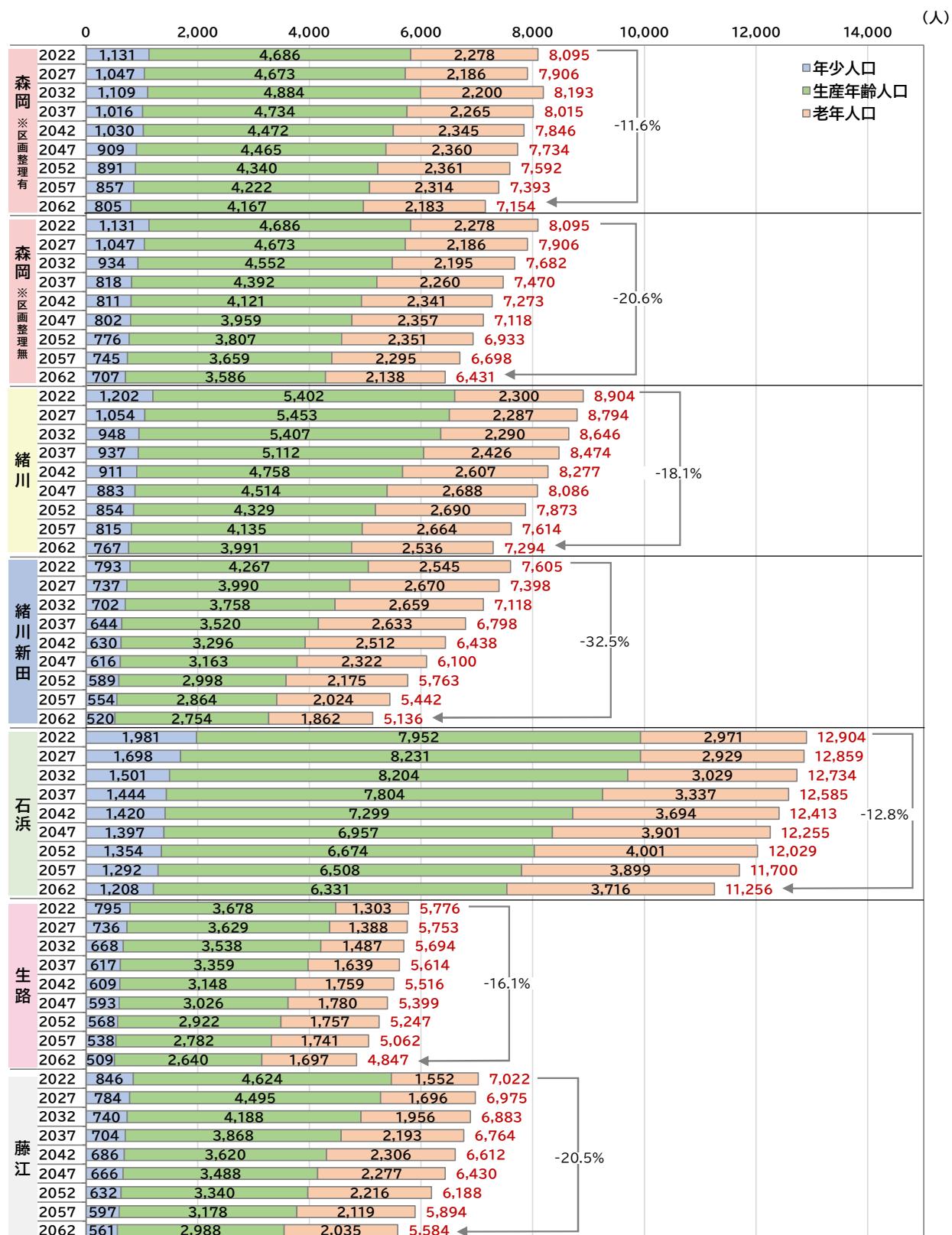
将来の人口の見通しを見ると、森岡地区は土地区画整理事業に伴い一時的に人口が増加していますが、その後、減少傾向にあります。その他の地区はいずれも2022年から減少傾向にあります。

【地区別人口推移】



出典：国勢調査

【地区別人口推計】



※表内「森岡 ※区画整理有」は森岡地区土地区画整理事業を見込む場合、「森岡 ※区画整理無」は森岡地区土地区画整理事業を見込まない場合を示す。

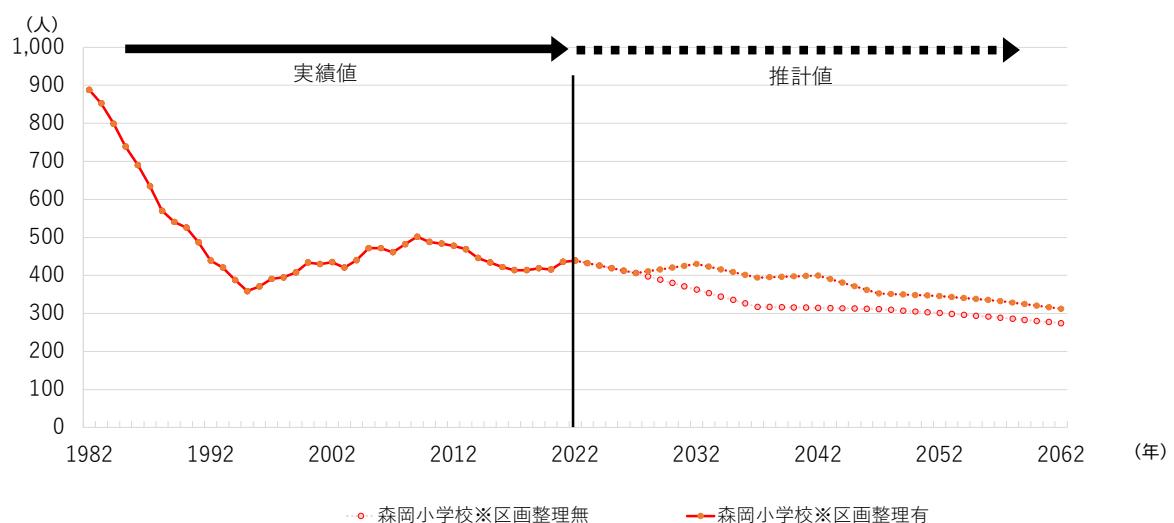
※住民基本台帳人口(2022年8月)をもとに、国立社会保障人口問題研究所試算の移動率、子ども女性比を加味しコーホート要因法により算定。

(5) 小学校別児童数

小学校別の児童数変遷をみると、小学校ごとにばらつきがありますが、緒川及び石浜西を除く小学校では、2010年以降は概ね減少傾向にあります。各小学校の中で児童数が一番多い小学校は、2022年時点で緒川小学校の524人となっており、一番少ない小学校は卯ノ里小学校の287人となっています。

小学校別児童数推計について、前ページ【地区別人口推計】の年少人口増減率より算定しました。森岡小学校は土地区画整理事業に伴い一時的に人口が増加していますが、その後、減少傾向にあります。その他小学校はいずれも2022年から減少傾向にあります。

【森岡小学校】

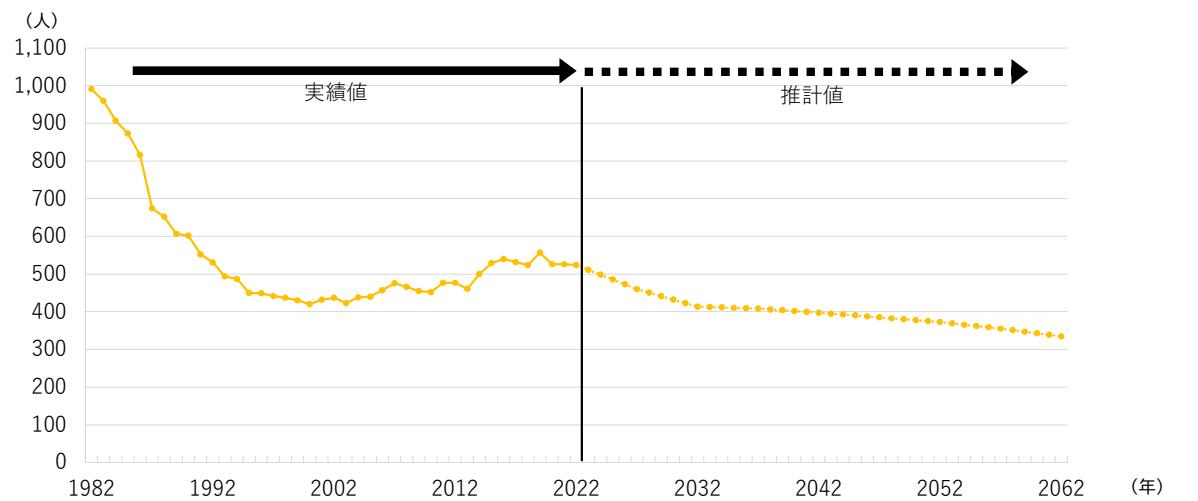


1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
888	853	799	739	690	635	570	541	526	487	439	421	388	359	371	391	395	408	434	430	435

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
421	440	472	472	461	482	502	488	484	478	469	446	434	422	414	414	419	416	436	439

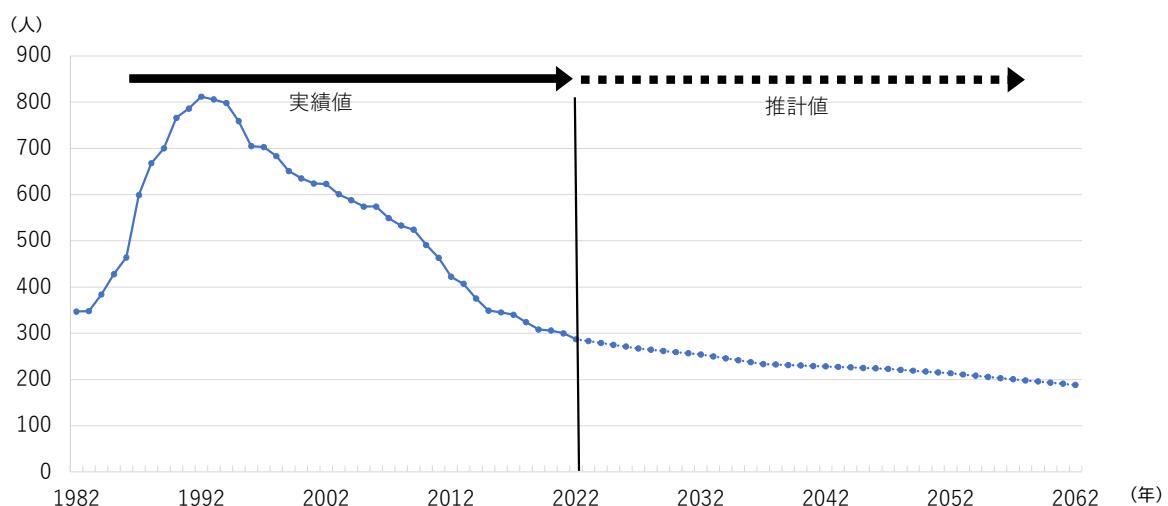
1982年の888人から2022年には439人に減少し、51%減少となっています。

【緒川小学校】



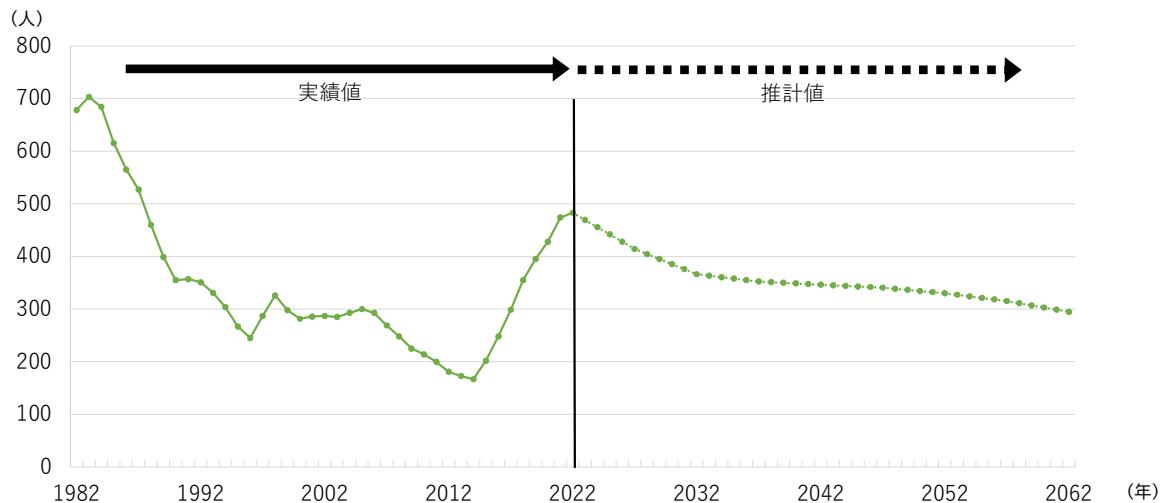
1982年の991人から2000年には420人まで減少した後、微増し、2022年には524人と、ピーク時から現在まで47%減少となっています。

【卯ノ里小学校】



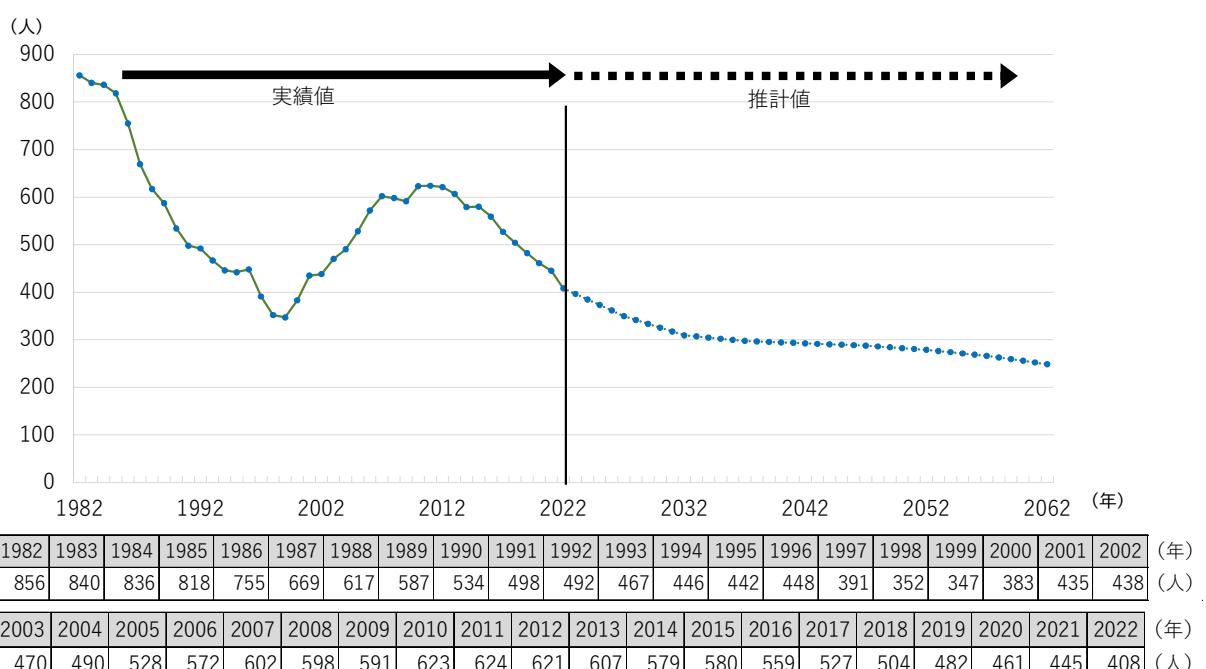
1992年に812人のピークを迎えた後、2022年には287人まで減り、65%減少となっています。

【石浜西小学校】



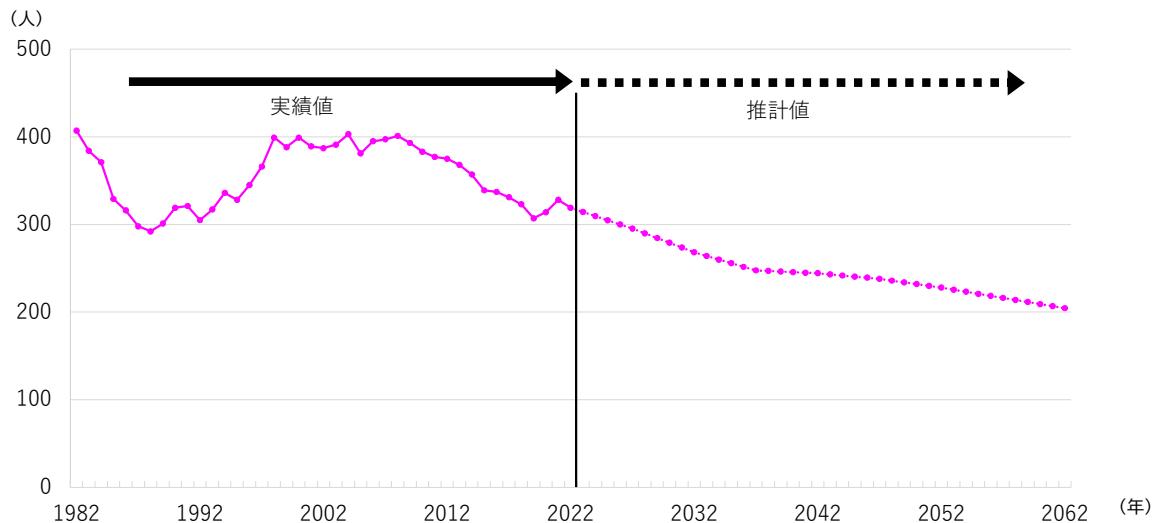
1983年に703人のピークを迎えた後、2014年に167人まで減少しましたが、近年は宅地開発の影響で、2022年には483人まで回復しています。ピーク時から現在までは31%減少となっています。

【片町小学校】



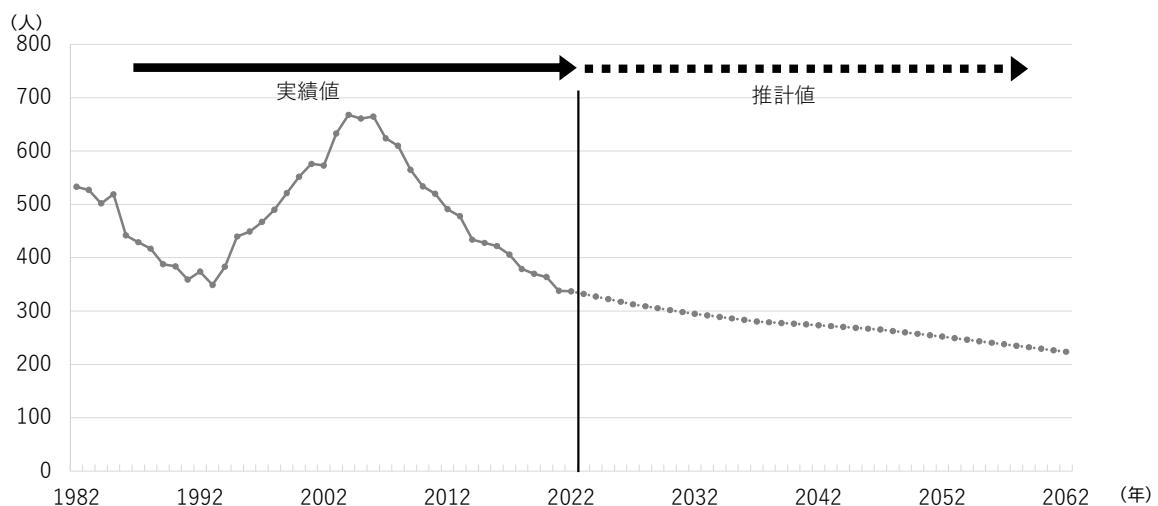
1982年の856人から1999年には347人と59%減少しましたが、区画整理に伴い、2011年は624人まで増加しました。その後、2022年には408人まで減少しており、ピーク時からは52%減少となっています。

【生路小学校】



1982年の407人から概ね横ばい傾向ですが、2004年の403人以降、2022年には319人と減少しており、ピーク時から現在まで22%減少となっています。

【藤江小学校】



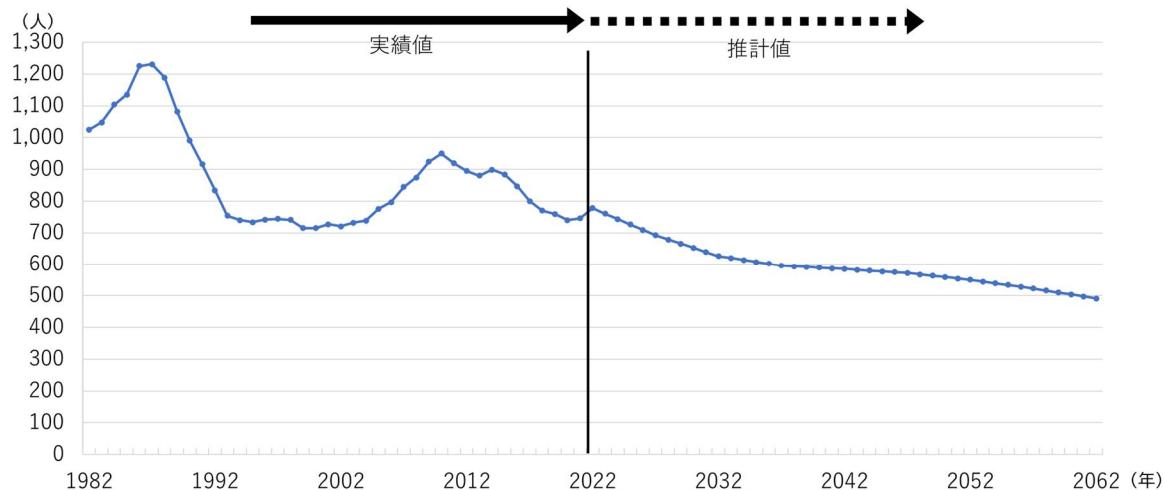
2004年の668人から減少傾向であり、2022年には337人と、ピーク時から50%減少となっています。

(6)中学校別生徒数

中学校別の生徒数変遷をみると、中学校ごとにばらつきがありますが、概ね横ばい・減少傾向にあります。各中学校の中で生徒数が一番多い中学校は、2022年時点で東浦中学校の778人となっており、一番少ない中学校は西部中学校の168人となっています。

中学校別生徒数推計について、小学校別児童数推計同様に算定しました。北部中学校は土地区画整理事業に伴い一時的に人口が増加していますが、その後、減少傾向にあります。その他中学校はいずれも2022年から減少傾向にあります。

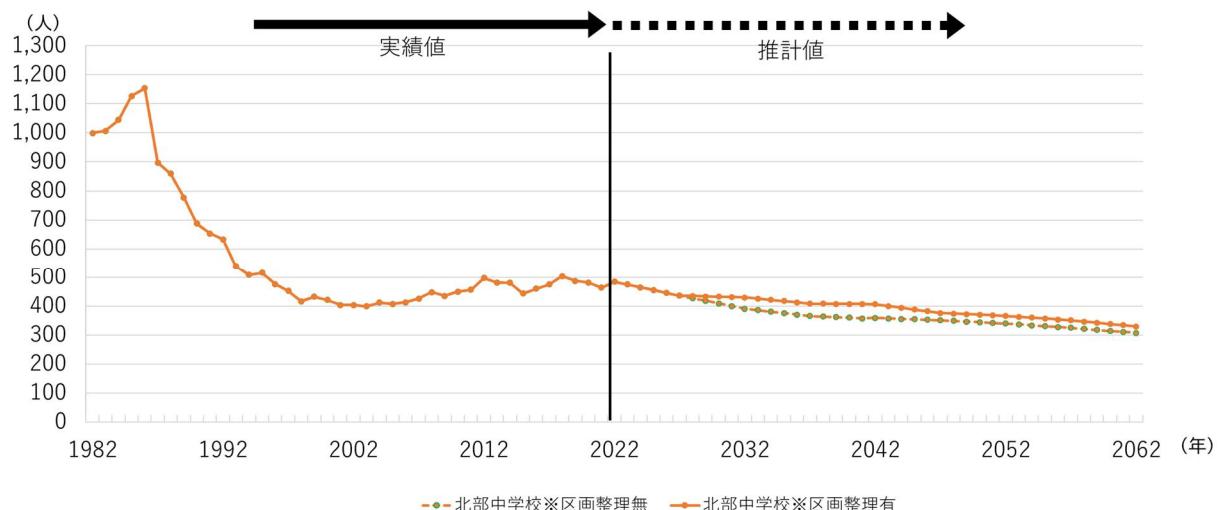
【東浦中学校】



年	生徒数(人)
1982	1024
1983	1048
1984	1104
1985	1135
1986	1225
1987	1231
1988	1189
1989	1082
1990	990
1991	916
1992	834
1993	754
1994	740
1995	734
1996	742
1997	744
1998	741
1999	715
2000	715
2001	727
2002	721
2003	732
2004	739
2005	776
2006	797
2007	845
2008	875
2009	924
2010	950
2011	919
2012	895
2013	880
2014	899
2015	884
2016	847
2017	800
2018	770
2019	760
2020	740
2021	746
2022	778

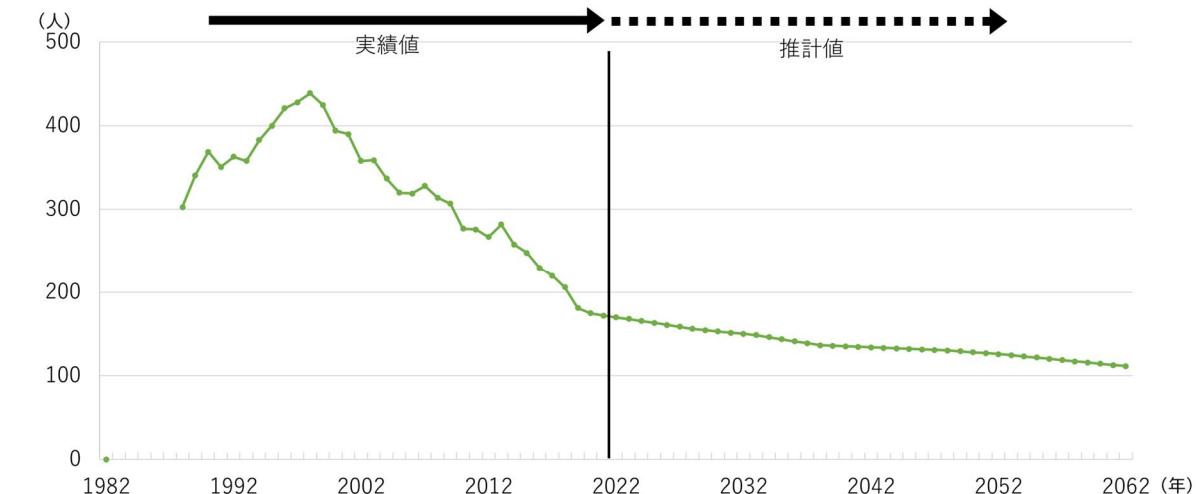
1987年の1,231人から、2022年には778人と減少しており、37%減少となっています。

【北部中学校】



1986年の1,154人から、2022年には484人に減少しており、58%減少となっています。

【西部中学校】



1997年に439人のピークを迎えた後、2022年には168人まで減少し、62%減少となっています。

2 財政状況

(1)歳入・歳出

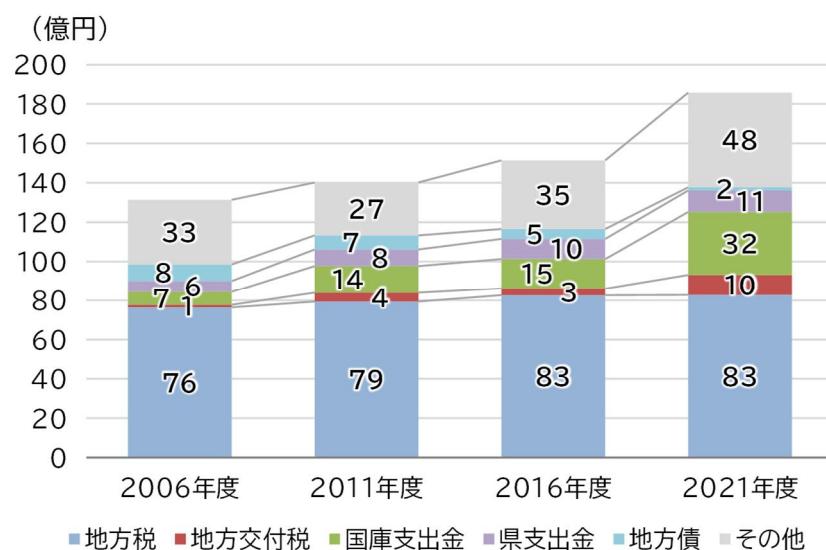
2006年度から5年度ごとの財政状況をみると、歳入及び歳出共に年々増加しています。歳出の内訳をみると、特に扶助費^{※1}が毎年度増加しており、施設整備にかかる投資的経費^{※2}は2006年度と比較すると減少しています。

直近4年間をみると、2020年度では新型コロナウイルス感染症を受け、歳入では国庫支出金が、歳出では補助費等が突出して増加しています。

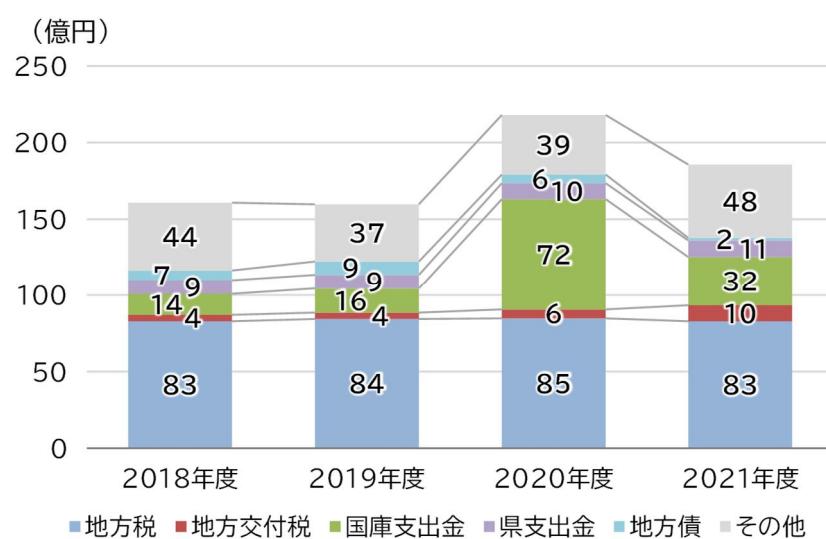
※1 社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する各種福祉や医療に係る経費。

※2 公共施設の維持管理や更新に係る経費。

【歳入の推移(5年度ごと)】

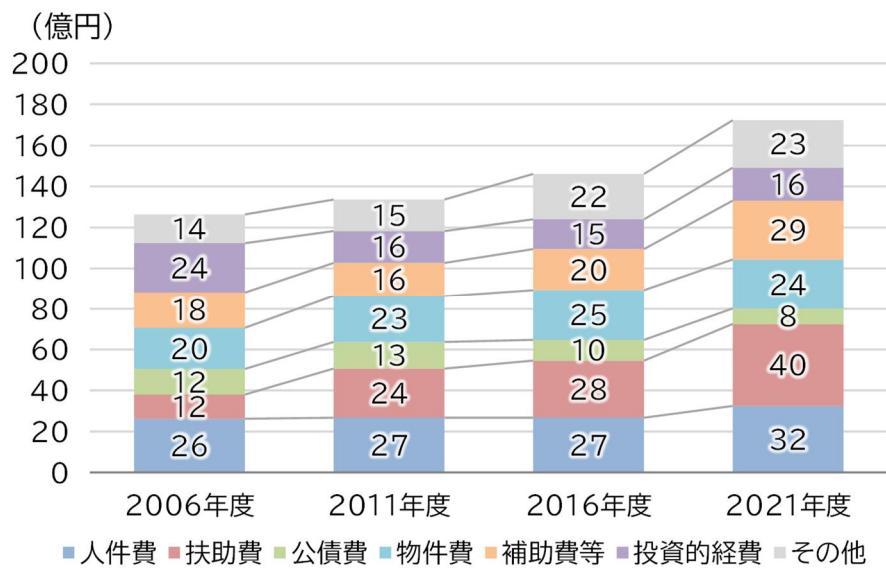


【参考:歳入の推移(直近4年間)】

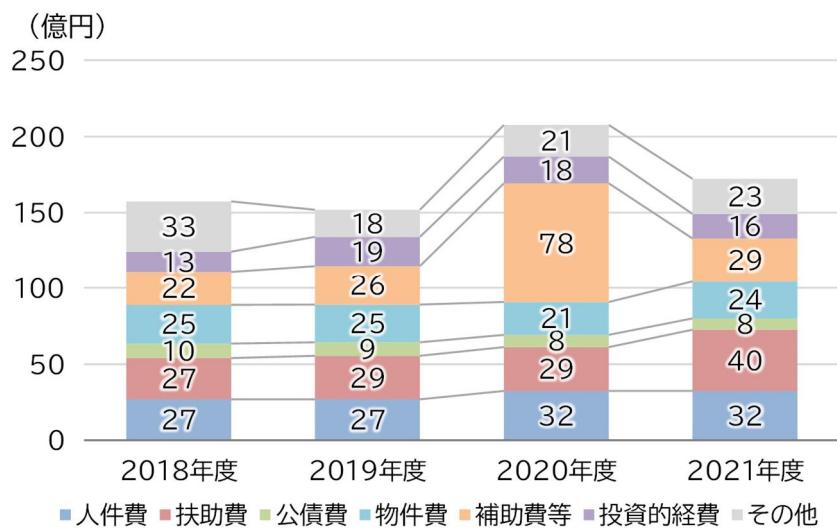


出典:主要施策に関する説明書及び基金の運用の状況

【歳出の推移(5年度ごと)】



【参考:歳出の推移(直近4年間)】



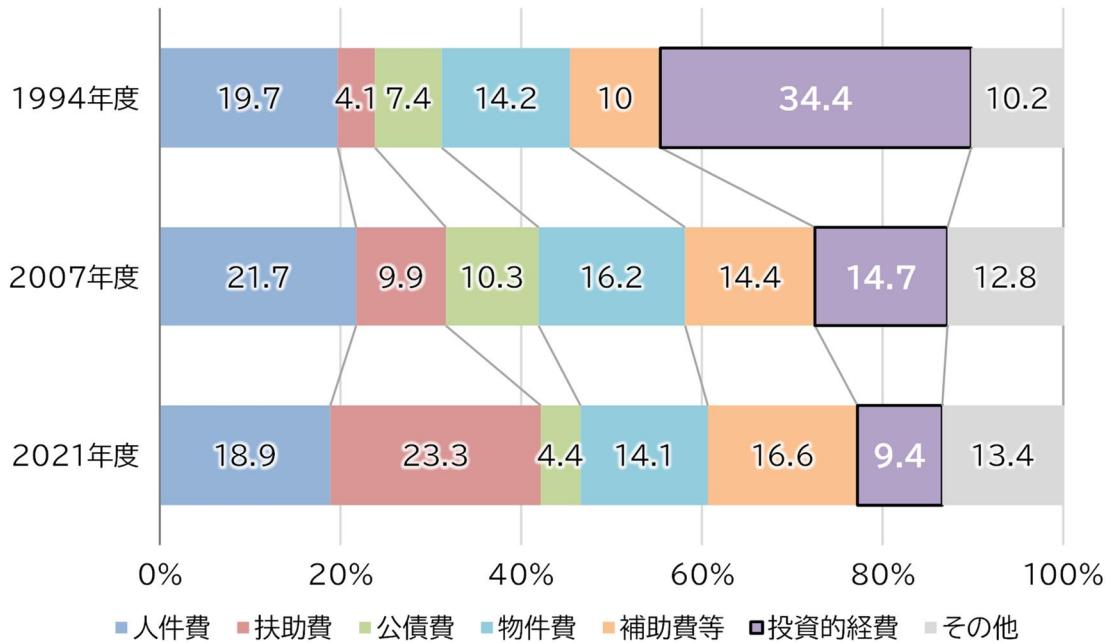
出典:主要施策に関する説明書及び基金の運用の状況

(2)投資的経費

公共施設等の整備に係る代表的な費用である投資的経費の割合は減少傾向にあります。

さらに遡って、過去30年間のうち投資的経費のピークであった1994年度と2021年度決算を比べると、歳出全体に占める投資的経費の支出割合は25%減少となっています。これは、先の2006年度から2021年度の決算状況と同様に主に扶助費割合の増加によるものです。

【投資的経費の推移】



※端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。

出典：主要施策に関する説明書及び基金の運用の状況

第5節 公共施設を取り巻く状況のまとめ

第2章での結果を以下に整理します。

- 本町は過去に森岡村、緒川村、石浜村、生路村、藤江村が合併して東浦村となり、現在の地区区分となっていることから、町全体だけでなく各地区でのバランス等にも配慮が必要です。
- 本町の都市構造を見ると、鉄道沿線でコンパクトな市街地を形成してきたため、新たな土地区画整理事業の動きも鑑みつつ、既存の都市基盤等を活かし、更なる都市機能や生活に必要な機能を集積させ、拠点性や利便性を高めていくことが重要です。
- 知多半島5市5町(半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、東浦町、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町)及び刈谷市・高浜市と一部の公共施設が相互利用できます。特に刈谷市とは定住自立圏の形成に関する協定を締結しています。
- 官民連携として、イオンモール東浦での行政サービスセンターや小学校における水泳授業の取り組みを実施しています。
- 県有施設としてあいち健康の森健康科学総合センター(あいち健康プラザ)が本町に位置しています。
- 人口状況は2015年に減少に転じており、2020年には再増加しているものの今後、減少していく見通しであるとともに、人口構造も変化し、高齢化や少子化が進行します。地区別にみると、森岡地区は土地区画整理事業が予定されており、一時期増加が見込まれますが、以後、減少します。他の地区は減少しています。
- 財政状況を見ると、歳入・歳出ともに増加していますが、人口構造の変化に伴い、扶助費の割合の増加による投資的経費の割合の減少や税収の減少が今後も一層懸念されます。
- 人口や財政状況の中、持続可能な公共施設の実現に向けて、上位計画である総合計画や都市計画マスターplan、管理計画等の中で、統廃合や複合化等の公共施設再編の方向性が示されています。
- SDGs をはじめとして、アフターコロナや Society5.0といった社会情勢や、脱炭素化などの新たな社会的要求事項の視点も持ち、合わせて検討することも重要です。
- 将来的な人口減少に伴う人材不足や建設工事費高騰の動向も、公共施設の整備に影響を及ぼす要因であるため、注視することが必要です。